

# 第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の 令和4年度の強化のポイント（案）

（目次）

○基本目標 1	・地産外商により魅力のある仕事をつくる	1
○基本目標 2	・新しい人の流れをつくる	
○基本目標 3	・「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、 女性の活躍の場を拡大する	18
○基本目標 4	・高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域をつくる	29

注) 本資料の内容は現段階のもので、  
今後の協議により、内容の追加・修正を行う場合があります。  
また、各事業の実施にあたっては、議会の予算承認が必要となります。

## <基本目標 1・2>

地産外商により魅力のある仕事をつくる  
新しい人の流れをつくる

---

# 第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント①

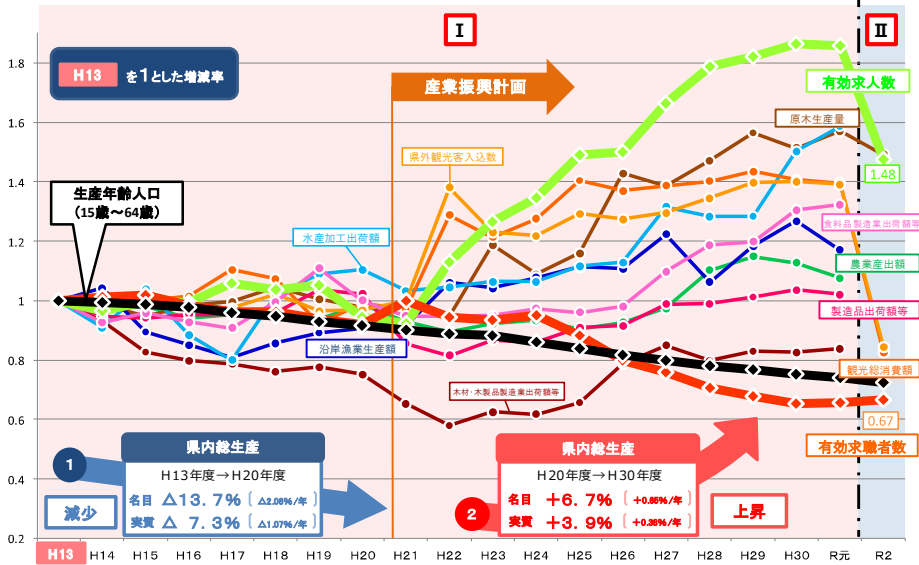
## 《高知県経済の状況》

- I** これまでの産業振興計画の取り組みを通じて、**地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向にある**。また、かつてはマイナス成長であった県内総生産は、連年のプラス成長へと転じている
- II** しかしながら、**新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、本県でも様々な分野で大きな打撃を受けている**

**本県経済は今や人口減少下においても拡大する経済へと構造を転じつつある**

### 各種生産額

※観光消費額、県外観光客入込数については、H15に算定方法を変更したため、H15を1としている  
※〔 〕内は幾何平均



- ①生産年齢人口の減少に連動する形で、各種生産額も減少傾向
- ②生産年齢人口の減少に関わらず、各種生産額が増加傾向に！

#### <H13を起点としている理由>

○H13年度は、全国的な景気回復に転じた年度、本県はこの波に乗ることができず、この頃から全国との経済的格差が拡大し始めたため  
○県内総生産の伸び率については、同一基準により算定した数値同士を比較することが適当であるが、H12年度以前の数値は旧々(H12基準のものしか存在しないため ※上記の県内総生産の増減率は、H13年度→H20年度は旧(H17)基準、H20年度→H30年度は新(H23)基準によるもの

### I 地産外商が大きく前進し、各分野の生産額などは増加傾向

#### 《産業振興計画関連実績》

##### 地産外商公社等の外商支援による成約件数・金額

- 成約件数 **約56倍に増加!**  
178件 (H21年度) → 9,896件 (R年度)
- 成約金額 **約14倍に増加!**  
3.41億円 (H23年度) → 46.38億円 (R年度)

##### 県外観光客入込数・観光総消費額

- 県外観光客入込数 **43.6%増加!**  
305万人 (H20年) → 438万人 (R年)
- 観光総消費額 **41.1%増加!**  
777億円 (H20年) → 1,096億円 (R年)

##### 本県への移住組数・移住者数

- 移住組数 **約9倍に増加!**  
120組 (H23年度) → 1,030組 (R年度)  
(241人) (1,475人)

##### 産業振興センターの外商支援による受注金額

- 受注金額 **約31倍に増加!**  
2.5億円 (H24年度) → 77.2億円 (R年度)

### II 新型コロナウイルス感染症の影響

#### 《産業振興計画関連実績》

##### 地産外商公社等の外商支援による成約件数・金額

- 成約件数 **対前年度比 ▲5.5%**  
9,896件 (R年度) → 9,355件 (R2年度)
- 成約金額 **対前年度比 +1.5%**  
46.38億円 (R年度) → 47.09億円 (R2年度)

##### 県外観光客入込数・観光総消費額

- 県外観光客入込数 **対前年度比 ▲39.2%**  
438万人 (R年) → 266万人 (R2年)
- 観光総消費額 **対前年度比 ▲40.9%**  
1,096億円 (R年) → 648億円 (R2年)

##### 本県への移住組数・移住者数

- 移住組数 **対前年度比 ▲6.5%**  
1,030組 (R年度) → 963組 (R2年度)  
(1,475人) (1,394人)

#### 《主な経済指標》

有効求人倍率	1.27倍 (R年度) ⇒ <b>0.99倍 (R2年度)</b>
有効 求人数	15,852人 (R年度) ⇒ <b>12,584人 (R2年度)</b>
完全失業率	1.9% (R年度) ⇒ <b>2.5% (R2年度)</b>

## 本県経済を再び成長軌道に乗せ、目指す将来像を実現するために乗り越えるべき課題

[ 目指す将来像：地産外商が進み、地域地域で若者が誇りと志を持って働ける高知県 ]

### まだなお残る課題

#### 1 県民所得などの伸びは全国を上回るものの、依然全国の絶対水準を下回る

出典：高知県「産業連関表(平成27年、23年、17年)」/「県内経済計算報告書(平成30年度)」

- 県際収支 **△5,930億円** (H27年) (H23年：△6,528億円、H17年：△6,678億円)
- 1人あたり県民所得 **264.4万円** (H30年度) … **全国の82.7%** (全国：319.8万円)
- 労働生産性 (県内総生産額/就業者数) **683.6万円** (H30年度) … **全国の85.8%** (全国：797.2万円)

#### 2 一定の改善傾向にはあるものの、若者を中心に県外流出が続く

出典：高知県「高知県の推計人口」

- 人口の社会増減 **▲1,325人** (R2年度) … **「人口の社会増減の均衡」の実現に向けては、まだ道半ば**

### 新型コロナウイルス感染症の長期化による県経済への影響

#### 1 県経済へのダメージを最小限に食い止めるための対策強化が必要

- 「事業の継続と雇用の維持」や「経済活動の回復」に向けた対策

#### 2 社会・経済構造の変化への対応を重視した、一歩先を見据えた対策強化が必要

- ウイズコロナにおける「新しい生活様式」や、アフターコロナを見据えた「社会・経済構造の変化」への対応
- コロナ禍を契機とした「都会から地方へ」という新しい人の流れの本県への呼び込み

# 第4期産業振興計画における戦略の方向性と重点ポイント②

本県経済を再び成長軌道に乗せるためには、**県際収支の改善や人口の社会増減の均衡**といった「**まだなお残る課題**」の克服に加え、「**新型コロナウイルス感染症の長期化による県経済への影響**」への対応が不可欠

そのため、第4期産業振興計画ver.3においては、**以下の戦略の方向性のもと、「5つの重点ポイント」を踏まえ、県勢浮揚に向けた取り組みを展開**

## 第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業を育む

ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

### 第4期産業振興計画ver.3に向けた重点ポイント

- ポイント1 **経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など産学官民連携によるイノベーションの創出**
- ポイント2 **関西圏との経済連携の充実強化**
- ポイント3 **輸出を見据えた地産外商のさらなる推進**
- ポイント4 **「新しいひとの流れ」を捉えた中山間地域の振興**
- ポイント5 **SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり**

### 左記のポイントを踏まえ、連携テーマを見直し

農業分野	林業分野	水産業分野	商工業分野	観光分野	連携テーマのプロジェクト化を図る 既存の連携テーマの取り組みについても、一部継続 (移住、起業・新事業展開 等)	地域A P
① デジタル化の促進					IoP推進PJ 等	
② グリーン化の促進					プラスチック代替素材活用PJ 等	
③ グローバル化の促進					土佐酒輸出拡大PJ 等	
④ 外商活動の全国展開					関西・高知経済連携強化戦略 等	
⑤ 担い手の育成・確保					移住促進、起業・新事業展開 等	

### 上記のポイントを踏まえ、強化した施策を総合的に展開

#### 1 地産の強化！

＜基本方向1＞  
「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築  
デジタル化の促進、グリーン化の促進、起業の促進 など

＜基本方向2＞  
事業化支援  
事業戦略の策定・実行支援 など

#### 2 外商の強化！

＜基本方向3＞  
外商活動の全国展開  
関西圏との経済連携の促進 など

＜基本方向4＞  
輸出の振興  
相手国のニーズに基づく輸出戦略の展開 など

#### 3 成長を支える取り組みを強化！

＜基本方向5＞ 人材の育成

＜基本方向6＞ 担い手の確保

＜基本方向7＞ 働き方改革の推進と労働生産性の向上

新しいひとの流れを呼び込むための移住促進策、SDGsの達成に向けた取り組み支援、新規学卒者等の県内就職促進、事業承継支援 など

# 第4期産業振興計画ver.3の全体像

第4期産業振興計画 戦略の方向性

付加価値や労働生産性の高い産業を育む

ウィズコロナ・アフターコロナ時代への対応

第4期産業振興計画ver.3 重点ポイント

① 経済成長の原動力となるデジタル化・グリーン化・グローバル化など 産学官民連携によるイノベーションの創出

② 関西圏との経済連携の充実強化

③ 輸出を見据えた地産外商のさらなる推進

④ 「新しいひとの流れ」を捉えた中山間地域の振興

⑤ SDGsの広がりによる持続可能な地域社会づくり

「5つの重点ポイント」により施策を強化

「7つの基本方向」に基づき、強化した施策を総合的に展開

## 1 地産の強化！

### 基本方向 1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

#### 各産業分野におけるデジタル化の加速

- Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進
- 高知マリンイノベーションの推進 ○ スマート林業の推進
- 県内企業のデジタル化の促進、デジタル化に対応する人材育成
- オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出（新たな製品やサービスの開発等の促進）
- ヘルスケア産業の集積 ○ アニメ産業の集積 等

#### 新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成

- 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進
- カーボンニュートラルの実現に向けたプロジェクトの創出
  - ・プラスチック代替素材の活用促進
  - ・バイオマス資源を活用したグリーンLPガスの生産技術等の確立
- 自然体験型観光やサステナブル観光の推進 等

- [起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み]
- こうちスタートアップパーク、土佐まるごとビジネスアカデミー
  - 地域アクションプラン

- [各産業分野における取り組み]
- ものづくり、食品加工の総合支援
    - ・産業振興センター、工業技術センター、食のプラトホーム
  - 防災関連産業の振興 ○ 県版HACCPの推進 等

### 基本方向 2 事業化支援

- アフターコロナを見据えた事業者の事業戦略の策定・実行を支援

- [三次産業、全般]
- ・商店街等地域の事業者
  - ・地域の観光事業者等

- [二次産業]
- ・ものづくり企業
  - ・食品加工事業者
  - ・製材事業者

- 食品・機械：輸出戦略  
農業：事業戦略等

- [一次産業]
- ・中山間農業複合経営拠点
  - ・集落営農法人
  - ・林業事業者
  - ・漁業経営体

- [地域アクションプラン]
- ・220事業を推進 等

## 2 外商の強化！

### 基本方向 3 外商活動の全国展開

#### グローバル化に対応し、輸出を見据えた地産外商のさらなる推進

##### <関西圏との経済連携の充実強化>

- 観光推進プロジェクト ○ 食品等外商拡大プロジェクト ○ 万博・IR連携プロジェクト

- [二次産業]
- 外商活動の全国展開の拡大・強化
    - ・（食品加工）地産外商公社 地域商社
    - ・（ものづくり）産業振興センター

- [一次産業]
- 園芸品の機能性等のプロモーション
  - 「高知家の魚応援の店」との取引拡大
  - 県産材の情報発信・商談拠点開設 等

##### <ウィズコロナ・アフターコロナへの対応>

- [全般]
- オンライン商談 ○ 製品・技術のPR動画 ○ 新たな商品開発 ○ ECサイトの活用

- [観光]
- 「リョーマの休日」キャンペーンの展開
  - 「高知観光トク割キャンペーン」、「高知観光リカバリーキャンペーン」の延長
  - 宿泊施設の魅力向上 ○ ビッグデータを活用した滞在型観光プランづくりの推進
  - インバウンド観光のステージアップ（訪日関心層に向けたデジタルプロモーションの推進） 等

### 基本方向 4 輸出の振興

- [全般]
- 食品海外ビジネスサポーター等の海外支援拠点の活用
  - ジェトロの持つ海外ネットワークの活用
- [二次産業]
- ・（食品加工）土佐酒の輸出拡大
  - ・（ものづくり）ものづくり企業の海外展開の促進

- [一次産業]
- ・農水産物、土佐材の輸出拡大 等

## 3 成長を支える取り組みを強化！

### 基本方向 5 人材の育成

- 人材育成策の充実
  - ・土佐の観光創生塾
  - ・土佐まるごとビジネスアカデミー
  - ・こうちスタートアップパーク
  - ・工業技術センター
  - ・紙産業技術センター
  - ・高等技術学校 等

- 各産業分野の担い手育成・確保策の強化
  - ・高知デジタルカレッジ
  - ・農業担い手育成センター
  - ・農業大学校
  - ・林業大学校
  - ・漁業就業支援センター 等

### 基本方向 6 担い手の確保

- 移住促進策の強化
  - ・移住促進・人材確保センター
  - ・空き家の活用など住宅確保策の強化
- 新規学卒者等の県内就職の促進
  - ・オンライン上での学生と企業の接点の機会創出 等

4

### 基本方向 7 働き方改革の推進と労働生産性の向上

- 県内企業のSDGsの推進
- 事業承継支援の強化
  - ・事業承継・引継ぎ支援センター
- 多様な人材の活躍促進
  - ・外国人材確保・活躍戦略
  - ・就職氷河期世代、女性、高齢者、障がい者 等

- 経営基盤強化の取り組みと連携した働き方改革の推進
  - ・働き方改革推進支援センター
- 労働生産性の向上の推進
  - ・デジタル技術を活用した生産性の向上
  - ・各産業分野におけるデジタル化の加速(再掲) 等

地域地域に  
経済効果  
を波及

集落活動の  
経済活動の  
充実

地域  
アクション  
プラン  
の  
推進

産業  
成長  
戦略  
の  
展開

基本方向

1

## 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築

ねらい

- 本県経済の拡大傾向を先々にわたって確かなものとしていくためには、経済成長の源泉である新たな付加価値の創造を促し、付加価値の高い産業を育成することが重要。また、社会・経済構造の変化への対応をより重視した、一歩先を見据えた対策の強化が必要。
- そのため、新たな時代の成長の原動力となる「デジタル化」や「グリーン化」の取り組みを加速するなど、イノベーションの創出に向けて、「新たな付加価値の創造を促す仕組み」を強化する。

### 1 各産業分野におけるデジタル化の加速

重点ポイント①・④・⑤

#### (1) Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進

施設園芸農業の飛躍的発展を目指し、**環境制御技術にIoTやAI技術などのデジタル技術**を組み合わせた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進します。

- 栽培、出荷、流通までを見通したIoPクラウド「SAWACHI」の本格運用を開始
- 農家に訴求する機能の充実等による、IoPクラウド利用者・データ収集同意者数の拡大
- データを基にした生産性の向上や経営の改善に結びつける「データ駆動型農業」の推進（指導体制の強化、分析に基づいた営農指導の実践）



#### (2) 高知マリンイノベーションの推進

効率的な生産流通体制への転換を促進するため、**生産、流通、販売の各段階においてデジタル化に取り組む「高知マリンイノベーション」を推進**します。

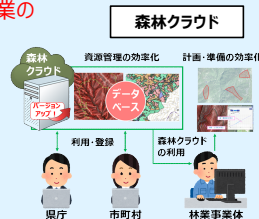
- 「データのオープン化PT」情報発信システムの構築・運用
- 「漁船漁業のスマート化PT」操業効率化支援ツールの開発、メジカ漁場予測システムの開発、二枚潮発生予測の精度向上、急潮発生予測の開発、黒潮牧場の高機能化
- 「養殖業のスマート化PT」赤潮発生予測の開発・実用、赤潮発生時の餌止め対策の普及
- 「高付加価値化PT」産地市場のスマート化を推進



#### (3) スマート林業の推進

林業分野における生産性の向上や経営の安定化に向け、**ICT等を活用したスマート林業の取り組みを推進**します。

- デジタル化された森林資源情報等の森林クラウドでの活用による事業地の確保・拡大
- 新たに開発された先端林業機械の実践・検証
- 現場における原木生産データの有効活用に向けた仕組みづくりを開始
- 原木の需給情報の共有化と流通の最適化に向けた実証の取り組みを開始



#### (4) 県内企業のデジタル技術の加速化

「社会・経済構造の変化」に対応するため、**県内中小企業や小規模事業者のデジタル技術を活用した取り組みに対する支援を強化**するとともに、**生産性の向上や付加価値の高い産業の創出**を目指します。

- 県内企業に対する支援体制の強化（産業振興センター デジタル化推進部）
- 経営指導員のデジタル技術を活用した経営支援力向上（商工会連合会に専門アドバイザー配置）
- セミナーの開催や広報媒体を通じた普及啓発による機運醸成



#### (5) IT・コンテンツ関連産業の集積

IT・コンテンツ関連産業の集積に向け、**シェアオフィスを活用した企業誘致やWeb等による非接触型の情報発信を促進**します。

#### (6) デジタル化に対応するための企業人材の育成・確保

デジタル化を促進するために必要なデジタル化を担う人材の慢性的な不足に対応するため、**県内事業者がデジタル化に対応するための企業人材の育成を推進**するとともに、**都市部の副業・兼業人材の活用を促進**します。

- 高知デジタルカレッジにおける県内企業を対象とした人材育成の実施（県内企業のデジタル化担当者の育成、DXを見据えたデジタル技術の活用促進、AIを活用したビジネス展開の促進）
- 副業・兼業IT人材と県内企業とのマッチングの実施

#### (7) オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出

様々な技術やアイデアを組み合わせ、新しいビジネスモデルや製品・サービスの創出を目指す**オープンイノベーションプラットフォーム**の手法により、**デジタル技術を活用した県内のあらゆる分野の課題解決と産業創出**を図ります。

#### (8) ヘルスケア産業、アニメ産業の集積

産学官連携により、**ヘルスケア産業やアニメ産業の集積を通じた、雇用の創出や地域の活性化**を図ります。

- 「ヘルスケアイノベーション推進協議会(仮称)」を設置、本県でのビジネス化を目指すスタートアップ等の伴走支援
- 「アニメ産業集積推進協議会(仮称)」を設置、アニメクリエイターやアニメ関連企業を誘致

### 2 新たな産業の芽となるグリーン化関連産業の育成

重点ポイント①・④・⑤

#### (1) 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発促進

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、**環境負荷の低減に資する「生産設備の導入」と「製品・技術の開発」について支援を強化**し、**県内企業の取り組みの加速化と裾野の拡大**を図ります。

- 脱炭素化の取り組みによる、生産性の向上に資する設備投資に必要な資金に係る利子を支援
- 環境負荷の低減に資する製品・技術の開発に必要な経費を支援



#### (2) カーボンニュートラルの実現に向けたプロジェクトの創出

脱炭素社会推進への取り組みと本県産業の持続的な発展の両立を目指し、**各産業分野の関係機関が連携した新たなプロジェクトを立ち上げ、県内でのイノベーションの創出**を図ります。

- プラスチック代替素材を活用した製品・技術の開発を支援
- 本県の木質バイオマスやマリンバイオマス資源を活用した、グリーンLPガスの地産地消を目指し、協議会を設置

#### (3) 自然体験型観光やサステナブル観光の推進

世界的な潮流となりつつある「地域社会の持続的発展を目指す観光」に対応する視点から、**県内における意識醸成や商品造成、国内外へのプロモーションに取り組み、本県の「サステナブルツーリズム」の確立**を目指します。

- サステナブルツーリズムを意識するターゲットに向けたコンテンツの発掘、磨き上げ、セールス、プロモーションを実施

#### (4) 持続可能な食料システムの構築に向けた環境保全型農業の推進

持続的な食料システムの構築に向け、国の「みどりの食料システム戦略」に対応するとともに、**脱炭素化や省力的防除技術の導入をはじめ、有機農業の取り組みを推進**していきます。

- 脱炭素や省エネルギー対策機器の導入を支援
- 蓄熱材を活用した保温技術の実証
- 有機農業モデル地区（オーガニックビレッジ）の選定
- 有機農業指導員による栽培指導
- 有機農業に地域ぐるみで取り組む市町村等を支援
- 有機農産物に対する研修会を開催



#### (5) 非住宅建築物の木造化・木質化の推進

地球環境への配慮やSDGs、ESG投資の観点から木材利用への機運が高まっている中、**非住宅建築物の木造化・木質化を促進**していきます。

- 木造建築物の「環境不動産」としての評価の確立と優遇措置の検討
- 施主の木材利用に関する理解醸成
- 木造建築に精通した建築士等の育成



## 基本方向 1 「新たな付加価値の創造を促す仕組み」の構築（続き）

### 3 起業や新事業展開、新商品開発等を促す仕組み 重点ポイント①・④

#### (1) 起業の総合的なプラットフォーム「こうちスタートアップパーク（KSP）」の充実・強化

起業に興味がある方から具体的な準備を進めている方まで、**総合的な支援を実施**します。

- 起業までのサポートの強化
- 移住希望者、地域おこし協力隊向け起業支援の強化
- スケールする起業家の育成に向けたサポートの強化



#### (2) 新事業展開の促進に向けた取り組みの充実・強化

新事業展開を目指す県内事業者の支援を実施します。

- スタートアップ企業等との協業による県内事業者の新事業展開を支援（こうちネクストコラボプロジェクト(NCP)）

#### (3) 「土佐まるごとビジネスアカデミー（土佐MBA）」の講座の充実

「グリーン化」、「グローバル化」の取り組みや、「新事業・イノベーションの創出」を担う人材の育成に関する講座を強化します。



- 「グローバル人材育成講座(仮)」、グリーン化を題材にした「新事業・イノベーション創出講座(仮)」を開講

## 4 各産業分野における取り組み 重点ポイント①・④・⑤

### (1) 防災関連産業の振興

現場のニーズに応じた防災関連製品の開発を推進し、販路拡大を図ります。



### (2) ものづくり、食品加工の総合支援

#### 【① 産業振興センター等による支援】

産業振興センターを中心に、事業戦略づくりから、製品の付加価値化・生産の効率化、デジタル化、販路開拓、人材の定着・確保までの取り組みを企業のニーズに応じてサポートします。

#### 【② 公設試験研究機関（工業技術センター・紙産業技術センター等）による支援】

企業における高付加価値化や省力化などに関する取り組みへの技術支援を強化します。

- 高度な技術を持った人材を養成する研修会の開催
- 高度な技術を活用した付加価値の高い製品づくり

#### 【③ 食品加工の総合支援】

「食のプラットフォーム」を起点に、事業戦略づくりから、生産性の向上、生産管理の高度化、商品開発までを一貫してサポートします。



- 県内事業者の県版HACCP導入を促進するため、研修や専門家指導のオンライン化を実施

### (3) 国内外の観光客に評価される観光地域づくりの推進

県全域に「自然」「歴史」「食」の観光基盤をより広い範囲で連動させ、地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを進めます。



- エリア全体のマーケティングに基づく、地域が主体となった地域の強みを生かした戦略的な観光地域づくりを推進
- 広域観光組織による滞在型観光プラン整備計画に基づく観光プランづくりの推進
- 宿泊施設の魅力向上のための取り組みを支援
- 高付加価値の観光商品づくりを支援

## 基本方向 2 事業化支援

ねらい

- 「基本方向1」の取り組みによって新たに生み出されたビジネスの種を事業展開につなげるにあたっては、コロナ禍による社会・経済構造の変化への対応を意識しながら、ビジネスを取り巻く環境を分析して、今後取り組むべき方向性等を明確化することが重要。
- そのため、全ての産業分野において、アフターコロナを見据えた事業戦略の策定・実行支援を行うなど、事業化に向けた支援を強化する。

## 1 事業者の事業戦略の策定・実行を支援 重点ポイント③・④・⑤

### (1) 第一次産業

#### 【① 集落営農組織等】

広域での集落営農法人化を進め、その経営の強化を図るため、**事業戦略の策定・実行を支援**します。

#### 【② 林業事業者】

原木生産の拡大と労働環境の改善を図るため、**事業体の課題解決と成長を可能とする事業戦略の策定とその実践を支援**します。

#### 【③ 漁業経営体】

かつお・まぐろ漁業経営体の事業戦略実行や、**定置網漁業経営体の事業戦略策定を支援**し、経営力の向上を図ります。



- 定置網経営において事業戦略の策定を開始
- 事業戦略に基づく設備投資を支援

### (2) 第二次産業

#### 【① ものづくり企業】

産業振興センターを中心に、事業者の事業戦略に掲げる目標の実現に向け、**ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた事業戦略の見直しと実行支援を強化**します。

- 事業戦略策定企業へのPDCAの徹底と実行支援の強化

#### 【② 食品加工事業者】

「食のプラットフォーム」を起点にウィズコロナ・アフターコロナを見据え、**食品加工事業者の事業戦略の策定・実行支援を強化**します。



- 事業戦略策定の支援体制を強化

### (3) 第三次産業

#### 【① 商店街等地域の事業者】

地域商業の活性化に向け、商工会や商工会議所、金融機関等の**各支援機関との連携を強化**するとともに、**地域の商業者の経営力強化に向けた経営計画や、地域商業の活性化に向けた商店街等振興計画の策定と確実な実行を支援**します。

- 空き店舗の活用促進に向けた支援策を創設

※上記のほか、地域の観光事業者や製材事業者、中山間農業複合経営拠点、集落営農法人における事業戦略の策定等の支援を行います。

基本方向 **3**

## 外商活動の全国展開

ねらい

- これまでの取り組みを通じて、地産外商が大きく前進してきたものの、本県産業のさらなる発展のためには、これまで以上に外商の取り組みを強化することが必要。また、コロナ禍で大きく落ち込んだ県内観光需要の早期回復を図っていく必要がある。
- さらに、中長期的には人口減少に伴い国内マーケットの縮小が見込まれていることから、輸出の取り組みをこれまで以上に強化することが重要。（「グローバル化」への対応）
- そのため、引き続き、県外・海外とのネットワークのさらなる強化を進めるとともに、輸出を見据えた県産品の外商の強化と、「食」を前面に出した観光キャンペーンを展開する。
- あわせて、大阪万博などにより経済発展が見込まれる関西圏の活力を本県に呼び込む。

### 1 関西圏との経済連携の充実強化

重点ポイント②・③

令和7年開催の大阪・関西万博をはじめとした大規模プロジェクトに向けて高まりを見せる関西圏の経済活力を、本県経済の活性化につなげるため、「**関西・高知経済連携強化戦略**」の3つのプロジェクトに基づく取り組みをさらに強化します。

#### [1] 観光推進プロジェクト

- 「食」を前面に押し出した「リョーマの休日」キャンペーンの展開
- 自然・体験型観光を基盤とした新たなツーリズムの推進
- 関西国際空港など主要空港からの国際定期便回復に対応した誘客の促進

#### [2] 食品等外商拡大プロジェクト

- ターゲットの明確化やリアルな商談機会の拡充などによる、さらなる外商活動の強化
- 「関西圏外商強化対策協議会」の設置等による、さらなる外商強化策の検討

#### [3] 万博・IR連携プロジェクト

- 開催準備の本格化に併せた県産品等の外商活動の強化
- 万博会場を活用した効果的な情報発信の推進

#### [1~3のプロジェクトを横断的に支える取り組み]

- 関西圏での認知度向上に向けた情報発信の強化



### 2 外商活動の全国展開の拡大・強化

重点ポイント②・③

#### (1) 食品分野

地産外商公社の外商活動を強化するとともに、エリアや業種など厳選したターゲットへの重点的な営業活動を展開するなど、**より効果的、効率的な外商活動を推進**します。



#### [地産外商公社を核とした外商の拡大]

- 感染症対策を徹底した対面での商談会の開催
- 大規模展示会への出展による新規顧客の獲得
- エリアや業種等、ターゲットを絞り込んだ効率的な営業活動

#### [農畜産物・水産物の外商強化]

- 園芸品の機能性や栄養機能を前面に出した高知フェアの開催や、関東及び関西エリアでの連携市場の拡大
- 消費地市場と連携した県産水産物の外商強化
- 「高知家の魚応援の店」とのつながりを生かした県内事業者とのマッチング強化



#### (2) ものづくり分野

産業振興センターと連携し、**ウィズコロナ時代に対応した外商支援活動を強化**します。

- 県外見本市への出展や商談会の開催
- オンライン商談の活用



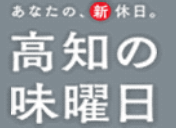
#### (3) 林業分野

県産材の地産外商の拡大を目指し、TOSAZAIセンターを中心に、**外商活動のさらなる強化**を図ります。

#### (4) 観光分野 「リョーマの休日」キャンペーンの展開

本県の強みである「食」を前面に出した「リョーマの休日」キャンペーンを展開し、**観光需要の回復**を図ります。

- 観光需要回復のための「高知観光リカバリーキャンペーン」を継続展開
- 「食」を前面に出した企画展開と、SNS等を効果的に活用した情報発信の実施



基本方向 **4**

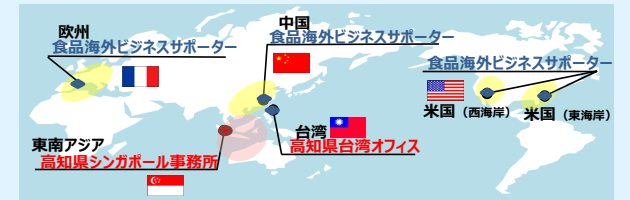
## 輸出の振興

### 1 海外ネットワークを活用した輸出の加速化

重点ポイント②・③

#### (1) 食品分野

輸出の拡大に向けて、**輸出先国のニーズを捉えたマーケットイン型の生産体制や商品開発を支援**するとともに、海外支援拠点の機動力を生かして、**現地商社と連携した見本市出展や現地賞味会等の現地プロモーションを展開**します。



#### [海外支援拠点を活用した外商活動の展開]

- 米国での販路拡大に向けたインフルエンサー招へい事業の実施
- 中国での販路拡大に向け、ECサイトと連動したオンラインプロモーションを実施

#### [農産物・水産物・土佐酒のさらなる輸出拡大]

- 輸出戦略推進会議の設置
- 農産物の産地ごとにサポートチームを設置し、流通ルートの確保や販路開拓を支援
- 国内外の商社等と連携した県産品の輸出促進
- 養殖魚の国際的な認証制度(ASC、MEL)の取得を推進
- 海外市場における日本酒の売れ筋商品の分析・試験の実施及び現地ニーズに応じた商品開発を支援

#### [輸出対応型の地産の強化]

- 輸出拡大を目標とした施設整備や機器導入への支援

#### (2) ものづくり分野

産業振興センターを中心に、**JICAやジェトロ等とも連携し、県内企業の海外展開を促進**します。

- 新たに海外展開に取り組む企業への支援
- 東南アジアを中心とした見本市への出展や商談会の開催
- 海外経済ミッション団の派遣
- 海外現地法人や販売代理店の設立支援

#### (3) 林業分野

国内での住宅着工戸数の減少が見込まれる中、**海外市場に向けた県産材製品の販路開拓を促進**します。

- 海外での販路拡大に向けた営業・商談・バイヤー招へい等への支援
- アメリカ向け製材品の試作・生産
- ニーズに合致した製材品の生産・輸出体制の整備

### 2 需要回復を見据えたインバウンド観光の展開

重点ポイント②・③

海外からのインバウンド観光の需要回復を見据え、**重点市場等に向けたプロモーションを行うほか、海外セールス拠点等を活用した旅行商品化やセールス活動を展開**します。





基本方向 **5**

## 人材の育成

基本方向 **6**

## 担い手の確保

ねらい

- 時々の状況に応じた的確な進化を可能にするのは「人」の力であり、これまでの地産外商の取り組みの継続・発展や、コロナ禍における新たなチャレンジをしていくためには、担い手を確保するとともに、人の力を最大限発揮できる状況を作り出していくことが重要。
- そのため、コロナ禍を契機とした「都会から地方への新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、移住促進策と連携した各分野の担い手確保策をさらに強化するとともに、人材育成の取り組みを一層充実する。併せて、SDGsの達成に向けた取り組みを支援する。

### 1 人材育成の取り組みの充実

重点ポイント①・④・⑤

#### (1) 第三次産業、全般

##### 【① 土佐の観光創生塾】

観光地域づくりをマネジメントできる人材の育成を目指し、**土佐の観光創生塾を開催**します。

##### 【② 土佐まるごとビジネスアカデミー、高知デジタルカレッジ】 [再掲]

#### (2) 食品分野、ものづくり分野

##### 【①公設試験研究機関（工業技術センター・紙産業技術センター）、食のプラットフォーム】 [再掲]

#### (3) 起業、新事業展開

##### 【こうちスタートアップパーク】 [こうちネクストコラボプロジェクト] [再掲]

### 2 各分野における担い手確保策の強化等

重点ポイント①・④・⑤

#### (1) 第一次産業

##### 【① 農業分野】

**親元就農の促進や新規就農ポータルサイトの充実、情報発信の強化**などにより、新規就農者の確保を図ります。また、**農業担い手育成センターを核とした体系的な研修カリキュラムの構築**により、新規就農者の経営安定や農業経営につなげてまいります。

- 新規就農者の施設整備に対する支援を強化
- シニア世代の就農促進

##### 【② 林業分野】

**林業大学校での人材育成を進めるとともに、林業労働力確保支援センターに「森のコンシェルジュ」を配置**し、林業就業者数の増加を目指します。



- 山の仕事体験講習の開催
- 市町村と林業事業者が連携したOJT研修を実施
- 労働安全対策の指導強化

##### 【③ 水産業分野】

漁業就業者の確保に向けて、**漁業就業支援センターが行う、就業相談から就業後のフォローアップに至る総合的な取り組みを支援**します。

- 関西での漁業就業フェアの開催
- インフルエンサーと連携した情報発信

#### (2) 事業承継支援の強化

地域の優良な雇用の確保を図るため、事業承継・引継ぎ支援センターや商工会・商工会議所、金融機関、市町村などとの連携のもと、**第三者承継をはじめとする事業承継を加速**します。

- 事業承継に係る融資制度創設による買い手側(移住希望者等)への支援の強化
- ネームクリア案件の充実

#### (3) 移住促進

コロナ禍を契機とした「新しいひとの流れ」を本県に着実に呼び込むため、**移住促進・人材確保センターが中心となり、受け皿となる仕事と住まいの充実を図るとともに、移住希望者のトレンドを踏まえた戦略的なイベント体系を構築**します。



- ターゲットに刺さるテーマを設定し、様々な切り口で情報発信を実施
- 戦略的なイベント体系を構築
- 中山間地域における仕事のさらなる掘り起こしと情報発信
- 空き家の活用など住宅確保策の抜本強化

#### (4) 外国人材の確保・活躍

「外国人材確保・活躍戦略」のもと、**外国人材の確保を推進し、受け入れた人材の生活を支え、定着及び活躍の促進を図る環境整備に取り組む**ことにより、各産業分野の人材確保を図ります。

- 人材送り出し国との連携強化
- 外国人材に対するスキルアップ支援
- 事業者向け説明会・個別相談等の実施
- 外国人生活相談センターの相談体制の強化

#### (5) 新規学卒者等の県内就職の促進、U・Iターン就職の促進、就職氷河期世代の就職支援

**新規学卒者等の県内就職の促進**に向け、**県内就職の可能性のある学生の掘り起こしを行うとともに、オンライン上での学生と県内企業の接点のさらなる拡大**を図ります。

あわせて、**就職氷河期世代の活躍**に向け、相談から就職、職場定着までの**切れ目ない支援**を行い、**正規雇用につなげていきます**。

- 大学と連携した提案型就職ガイダンス等の実施
- 高知求人ネット「学生サイト」の改修
- オンライン合同企業説明会の開催
- 企業の採用力向上のための支援

基本方向 **7**

## 働き方改革の推進と労働生産性の向上

ねらい

- 人手不足に対応するためには、「基本方向 5, 6」の取り組みに加え、必要な人材を確保できる環境を整備するとともに、各事業体における省力化や効率化による労働生産性の向上が必要。
- そのため、労働条件や労働環境の改善につながる「働き方改革」の取り組みを一層進めるとともに、「新しい生活様式」への対応に向けたデジタル技術の活用などを通じ、省力化・効率化を支援する取り組みを強化する。

### 1 働き方改革の推進

重点ポイント①・④・⑤

経営基盤強化と連動した企業の働き方改革の実現に向け、**働き方改革推進支援センターによる労働条件や労働環境の整備**のほか、**企業内の意識醸成や体制づくり等の支援**を行ってまいります。

### 2 労働生産性の向上

重点ポイント①・④・⑤

#### 【①ものづくり企業の生産性向上（省力化＋高付加価値化）の推進】

県内企業の生産性の向上に向けて、産業振興センターによる事業戦略の策定・実行の伴走支援や、**専門家による5Sの推進、生産現場の改善など効率化を支援**してまいります。

#### 【②オープンイノベーションプラットフォームを活用したプロジェクトの創出】 [再掲]

#### 【③公設試験研究機関による支援】 [再掲] 【④県内企業等デジタル技術の加速化】 [再掲]


#### 【⑤Next次世代型こうち新施設園芸システムの推進】 [再掲]

#### 【⑥高知マリノイノベーションの推進】 [再掲] 【⑦スマート林業の推進】 [再掲]

# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント

各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>農業</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>  <b>(直近値) 農業産出額 1,120億円 (R2年度)</b>  <b>農業生産量 野菜：12.2万t 果樹：2.40万t 花き：1,844万本</b>  <b>(主要品目) 畜産(土佐あかうし)：2,413頭</b></p> <p><b>&lt;柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化&gt;</b>  ○Next次世代型こうち新施設園芸システムの普及推進  野菜主要7品目の出荷量(年間)：10.3万t(R元) → 10.4万t(R2)  ・IoPプロジェクトの推進  ⇒IoPクラウド「SAWACHI」プロトタイプが稼働し、環境・気象・出荷データの集積を開始(R3年4月)  IoPクラウド利用農家数(出荷・気象データ)：-戸(R2) → 315戸  IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ)：180戸(R2) → 270戸  IoPクラウドデータ収集同意者数：180戸(R2) → 1,370戸(R4.1月末時点)  ・データ駆動型農業による営農支援の強化  ⇒データ駆動型農業による営農支援者数：-人(R2) → 117人(R4.12月末時点)  ○IPM技術(病害版)の普及拡大  ⇒野菜主要6品目の防除面積率：34%(R2) → 36%(R3.9月時点)</p> <p><b>&lt;柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築&gt;</b>  ○土佐茶の生産振興・消費拡大  ⇒茶園の若返り面積：0.7ha(R元) → 0.7ha(R2)  担い手への茶園流動化面積：1ha(R元) → 25ha(R2)  製品茶(仕上茶)年間販売額：2.22億円(R元) → 1.93億円(R2)</p> <p><b>&lt;柱3 流通・販売の支援強化&gt;</b>  ○卸売市場関係者との連携強化による県産青果物の販売拡大  ○実需者への直接販売による県産農畜産物の販売拡大  ⇒関西圏における外商額：104億円(R2) → 95億円(R3)</p> <p><b>&lt;柱4 多様な担い手の確保・育成&gt;</b>  ○産地での担い手確保に向けた取り組みの強化  ⇒新規就農者数：261人(R元) → 217人(R2)</p> <p><b>&lt;柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保&gt;</b>  ○地形条件や地域ニーズに応じたほ場整備の実施(国庫補助事業等の活用)  ⇒新たなほ場整備の実施面積：24ha(R2) → 46ha(R3見込み)</p>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>  <b>(R4年度目標) 農業産出額 1,210億円</b>  <b>農業生産量 野菜：13.4万t 果樹：2.44万t 花き：2,020万本(主要品目)</b>  <b>畜産(土佐あかうし)：3,421頭</b></p> <p><b>&lt;柱1 生産力の向上と高付加価値化による産地の強化&gt;</b>  ■農家に訴求する機能の充実による、IoPクラウド利用者・データ収集同意者数の拡大が必要  ⇒○アンケート調査に基づいたシステムの改修、スマートフォンやPCを持たない農家を対象とした新たな配信方法の検討、IoPクラウドの利活用促進に向けた支援  【KPI】IoPクラウド利用農家数(出荷・気象データ)：2,000戸(R4)  IoPクラウド利用農家数(環境・画像データ)：500戸(R4)  IoPクラウドデータ収集同意者数：4,000戸(R4)  ■指導者育成や機器整備などの指導体制のさらなる強化が必要  ⇒○分析方法等研修会によるデータ駆動型指導者の育成(R4：50名)、データ加工システム画面の改修及び新規開発  【KPI】データ駆動型農業による営農支援者数：1,000人(R4)  ■普及拡大にはさらなる省力的・効率的な病害防除技術の確立が必要  ⇒○みどりの食料システム戦略補助金で常温煙霧、揮発性油剤の導入を支援  【KPI】野菜主要6品目の防除面積率：37ha(R4)</p> <p><b>&lt;柱2 中山間地域の農業を支える仕組みの再構築&gt;</b>  ■面積・生産量・生産者の減少、荒茶(原料茶)単価の低下による収入減  ⇒○新たに策定した土佐茶振興計画に基づき、生産対策強化と消費拡大による所得の向上を図る  【KPI】茶園の若返り面積：7ha(R4)  担い手への茶園流動化面積：27ha(R4)  製品茶(仕上茶)年間販売額：3億円(R4)</p> <p><b>&lt;柱3 流通・販売の支援強化&gt;</b>  ■飲食店の時短営業やインバウンドの減少によって需要が低迷しており、卸売会社や仲卸業者、量販店等とのさらなる関係強化による販売拡大の取り組みが必要  ⇒○量販店での一斉フェアを新たに実施、県産青果物のトップセールス、仲卸業者の産地招へい  【KPI】関西圏における外商額：105億円(R4)</p> <p><b>&lt;柱4 多様な担い手の確保・育成&gt;</b>  ■県内の新規就農者の3割を占める親元就農の安定的な確保及び、人口割合の増加する50歳以上の土地持ち非農家への就農支援の強化が必要  ⇒○アンケート調査から明確化した後継者候補者および後継者未定農家への情報提供・就農相談等による伴走支援、中山間複合経営拠点や集落営農等と連携したシニア世代の研修体制の整備  【KPI】新規就農者数：320人(R4)</p> <p><b>&lt;柱5 農業全体を下支えする基盤整備の推進と農地の確保&gt;</b>  ■実質化された人・農地プランと地形条件等から選定した候補地との整合性を図りつつ、効果的かつ地域のモデルとなる地区の事業化に向けた取り組みが必要  ⇒○実質化された人・農地プランを活用した事業の推進  【KPI】新たなほ場整備の実施面積：159ha(R4)</p>


# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント

各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>林業</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>  <b>(直近値) 木材・木製品製造品出荷額等：216億円 (R元)</b>  <b>原木生産量：63.7万m<sup>3</sup> (R2)</b></p> <p><b>&lt;柱1 原木生産の拡大&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 川下の需要に応じた弾力的な原木生産を推進 ⇒ 民有林の原木生産量：48.2万m<sup>3</sup> (R元) → 19.6万m<sup>3</sup> (R3.4月～9月)</li> <li>○ 再造林率の向上や適切な間伐の実施により持続可能な森づくりを推進 ⇒ 民有林の再造林面積：245ha (R2) → 181.03ha (R3.4月～9月)</li> <li>○ 航空レーザ測量による精度の高い森林資源情報の整備 ⇒ 県内全域のデータ整備が完了見込み (R3)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 木材産業のイノベーション&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 高品質な製材品の供給体制の整備 ⇒ 県産製材品の出荷量：13.4万m<sup>3</sup> (R2) → 9.4万m<sup>3</sup> (R3.4月～11月) JAS (機械等級) 構造材の出荷量：1.1万m<sup>3</sup> (R2) → 1.0万m<sup>3</sup> (R3.4月～12月)</li> <li>○ 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進 ⇒ 取組事業者数 (累計)：11事業者 (R2) → 12事業者 (R3)</li> <li>○ 需要にマッチした生産供給体制 (SCM) の確立 ⇒ 輸入材の減少に伴う国産材への代替需要に対応するため、緊急的に原木の協定取引を支援：3.0万m<sup>3</sup>/年</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 木材利用の拡大 (建築士等への戦略的アプローチ)&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 木造建築に精通した建築士等の育成</li> <li>○ 施主の木材利用に関する理解の醸成</li> <li>○ 木造建築の設計・技術支援 ⇒ 非住宅建築物の設計支援 (CLT建築含む)：9棟 (R2) → 2棟 (R4.1月末)</li> <li>○ 県産材製品の外商の拡大 ⇒ 県外での展示会開催数：10回 (R2) → 9回 (R4.1月末) 流通拠点数 (累計)：28社 (R2) → 29社 (R4.1月末) 土佐材パートナー企業数 (累計)：134社 (R2) → 144社 (R4.1月末)</li> </ul> <p><b>&lt;柱4 担い手の育成・確保&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 林業大学の充実・強化 ⇒ 短期課程 (リカレントコース等) の受講者数 (年間)：1,990人 (R2) → 2,363人 (R4.3見込み)</li> <li>○ きめ細かな担い手育成・確保の強化 ⇒ 林業従事者数：1,570人 (R元) → 1,571人 (R3.9推計値)</li> <li>○ 林業事業者の経営基盤の強化 ⇒ 事業戦略の策定・実践による経営改善の推進：10事業者が実施中 (R3)</li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>  <b>(R4年度目標) 木材・木製品製造品出荷額等：224億円</b>  <b>原木生産量：77.0万m<sup>3</sup></b></p> <p><b>&lt;柱1 原木生産の拡大&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 林業経営力の向上につながるコスト縮減や新たな作業システムの構築が必要 ⇒ ○ ICT等先端技術を活用した林業機械の実証及び新たな作業システムの導入促進</li> <li>■ 森林資源の循環利用に向けた地域の事業者の連携強化が必要 ⇒ ○ 地域の林業事業者と加工事業者によるサプライチェーンの取り組みの強化 ○ 再造林の促進に向けた先進地域との意見交換会の開催や新たな森林管理に向けた仕組みづくり 【KPI】・民有林の再造林面積：534ha (R4)</li> <li>■ 継続的な事業実施に向けた施業地の確保が必要 ⇒ ○ デジタル化された森林資源情報等の森林クラウドでの活用による事業地の確保・拡大 【KPI】・民有林における原木生産量：57万m<sup>3</sup> (R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 木材産業のイノベーション&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 輸入材の不足により高まった国産材需要に応えるため、県産材の供給能力の強化が必要 ⇒ ○ 製材品の生産に必要な原木調達の実現性を高めるための協定取引を促進 ○ 生産の効率化等に繋がる事業者の共同化・協業化の取組を促進 ○ 高知県SCM推進フォーラムによるサプライチェーンマネジメントの構築 【KPI】・県産製材品の出荷量 (年間)：162千m<sup>3</sup> (R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 木材利用の拡大 (建築士等への戦略的アプローチ)&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 木造建築のメリットや設計・施工に関する情報の提供・普及等が必要 ⇒ ○ 木造建築物を「環境不動産」として公共的な価値を評価し、建築を促進するための施策を検討</li> <li>■ 木造建築を一般化していくため、低コスト化を図ることが必要 ⇒ ○ 非住宅木造建築物の設計・建築 (木材代、プレカット加工費) への支援 【KPI】・県内における非住宅建築物の木造率 (床面積ベース)：19.0% (R4)</li> <li>■ 輸入材の不足により高まった国産材需要を県産材の販売拡大につなげることが必要 ⇒ ○ 供給力が高まるJAS製材品等を中心とした営業活動及び展示会等でのPR ○ 経済同友会等との連携による需要サイドからの木材利用の促進 ○ 大阪市に新たな県産材の情報発信・商談拠点を開設し、関西圏における製品販売を促進 【KPI】・県産製材品の県外出荷量 (年間)：124千m<sup>3</sup> (R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱4 担い手の育成・確保&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 林業大学の充実・強化 ⇒ ○ 協定締結校との連携による林業大学の魅力化など研修生確保対策を強化</li> <li>■ 女性や小規模林業などの就業希望者が増加しているため多様なニーズへの対応が必要 ⇒ ○ 新たに配置する「森のしごとコンシェルジュ」による就業希望者のニーズに合わせたきめ細やかな対応</li> <li>■ 経営の継続と雇用の維持 ⇒ ○ 事業戦略の策定、実践支援により経営基盤を強化 ○ 林業就業者の定着に向けた体験講習や研修制度、安全対策の充実・強化 【KPI】・林業従事者数：1,650人 (R4)</li> </ul>


# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント

各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>水産業</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (直近値) 漁業生産額 (宝石サンゴを除く) 471億円 (R元年)            水産加工出荷額 246億円 (R元年)</p> <p><b>&lt;柱1 漁業生産の構造改革&gt;</b>            ○ データベースの構築 (R3.7月)、情報発信システムの基本設計 (R3.12月)            ○ 室戸岬市場で自動計量システムの使用を開始 (R3.10月)            ○ かつお・まぐろ漁業経営体9事業者の事業戦略の策定を支援            ○ 地元と協働した企業参入の促進            ⇒ 定置網未利用漁場 (2漁場) への企業参入や業績不振の定置網経営体の事業承継による企業参入を支援            ○ あゆを有効活用するためのビジョンの策定            ⇒ あゆ有効活用検討会議を設置し、「あゆ王国高知振興ビジョン」を策定 (R4.3月予定)</p> <p><b>&lt;柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築&gt;</b>            ○ 輸出に対応した加工施設の整備が進展中            ⇒ 加工施設1件がR3年度中に完成予定、2件が整備計画中</p> <p><b>&lt;柱3 流通・販売の強化&gt;</b>            ○ 「高知家の魚応援の店」へのニーズ収集、オンライン産地見学会や高知フェアの開催等による外商活動を実施            ⇒ 応援の店330店舗での高知フェアの開催 (R3.10.1~R4.2.15)            ○ 大阪市中央卸売市場関係者と連携した量販店等での県産水産物の販売促進            ⇒ 販売実績：約5億円 (R3.12月末時点)</p> <p><b>&lt;柱4 担い手の育成・確保&gt;</b>            ○ 漁業就業セミナーの開催や移住促進策と連携した勧誘の促進            ⇒ セミナーの開催回数：0回 (R2) → 2回 (R4.1月末)            ○ 就業希望者を対象とした短期・長期研修の実施            ⇒ 短期研修実施者数：13名 (R2) → 18名 (R4.1月末時点)            ⇒ 長期研修開始者数：9名 (R2) → 5名 (R4.1月末時点)            ⇒ 雇用型漁業支援事業による新規就業者数：11名 (R2) → 7名 (R4.1月末時点)            ⇒ 漁家子弟支援事業による新規就業者数：5名 (R2) → 9名 (R4.1月末時点)            ○ 新規就業者等における複数漁業種類の漁労技術習得を支援            ⇒ 新規漁労技術習得研修実施者数：5名 (R2) → 4名 (R4.1月末時点)</p>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (R4年度目標) 漁業生産額 (宝石サンゴを除く) 515億円            水産加工出荷額 268億円</p> <p><b>&lt;柱1 漁業生産の構造改革&gt;</b>            ■ 利益やコストが見える化し、採算性の高い操業を実現            ⇒ ○ 利益シミュレーション簡易ツールの開発            【KPI】・簡易ツールの運用経営体：8経営体 (R4)            ■ 海況予測やデータベースの情報等を一元的かつわかりやすく提供            ⇒ ○ 情報発信システムの構築            【KPI】・情報発信システムの運用開始 (R4)            ■ 市場業務の効率化を図るため、自動計量システムの普及・定着を推進            ⇒ ○ 産地市場を開設する漁協へのシステム導入を支援            【KPI】・システム新規導入市場：2市場 (R4)            ■ かつお・まぐろ漁業及び定置網漁業の経営の安定を図るためには経営力の向上が不可欠            ⇒ ○ かつお・まぐろ漁業経営体における事業戦略の実行を支援            【KPI】・事業戦略実行：9事業者 (R4)            ⇒ ○ 定置網漁業経営体における事業戦略の策定を支援            【KPI】・事業戦略策定：3事業者 (R4)            ○ 定置網漁業経営体の事業戦略に基づく設備投資への支援の拡充            ■ 「あゆ王国高知振興ビジョン」に掲げる取組を着実に実行            ⇒ ○ あゆを活用した地域活性化の取組を推進            【KPI】・ビジョンに掲げる7つ全ての項目において取組がスタート (R4)</p> <p><b>&lt;柱2 市場対応力のある産地加工体制の構築&gt;</b>            ■ 消費地ニーズに対応した産地での加工体制の強化            ⇒ ○ 企業訪問等による立地案件の掘り起こしや進展中の整備計画への支援を実施            【KPI】・輸出に対応した加工施設の整備 (完成)：1件 (R4)</p> <p><b>&lt;柱3 流通・販売の強化&gt;</b>            ■ 「応援の店」との商流の早期回復、取引拡大            ⇒ ○ 取引の拡大や新たな取引の可能性の高い店舗への重点的な訪問・営業活動、リアル・オンラインを組み合わせた商談機会の創出、フェアの開催等            【KPI】・「応援の店」への県内参画事業者の出荷額：4.7億円 (R4)            ■ 社会構造変化を踏まえた新たな販路の開拓、販売拡大            ⇒ ○ 関東卸売市場関係者と連携し量販店等での県産水産物の認知度向上、販路開拓等の実施            【KPI】・販売額：2億円以上 (R4)            ○ 従前から繋がりのある関西卸売市場関係者と連携し、量販店に加え飲食店チェーンも重点ターゲットに販売促進活動を強化            【KPI】・販売額：4億円以上 (R4)</p> <p><b>&lt;柱4 担い手の育成・確保&gt;</b>            ■ 新型コロナウイルス感染症の影響により県外からの相談や研修の申込が減少            ⇒ ○ インフルエンサーと連携した効果的な情報発信            ○ 関西圏での漁業就業フェアの開催            【KPI】・新規就業者数：50名 (R4)</p>

# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント

各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>商工業</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b> (直近値) 製造品出荷額等 5,855億円 (R元)</p> <p><b>&lt;柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業戦略の実現に向けた実行支援の強化 ⇒ 事業戦略支援会議におけるPDCAの徹底及び事業戦略等推進事業費補助金等による実行支援 策定後5年を経過した企業15社の売上高目標達成割合：【KPI】100% →【実績】上記の達成割合：50% (2社/4社、R4.1月末時点) ※売上高達成割合：98.8% (4社平均)</li> <li>○ グリーン化に資する製品・技術の開発促進 ⇒ 意識醸成に向けたセミナーの開催：2回 プラスチック代替素材利用促進分科会の開催：4回 工業技術C、紙産業技術Cによる製品開発支援：試作案件12件 (R2～R3)</li> <li>○ 防災関連製品の開発及び販路拡大の支援 ⇒ 防災関連製品認定：【KPI】171製品→【実績】183製品 (累計H24～R3.12月末時点) 防災関連認定製品売上高：【KPI】83億円→【実績】27.9億円 (R3.9月末) ※R3目標達成見込み</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 外商の加速化と海外展開の促進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 産業振興センターと連携した販路拡大 ⇒ 産業振興センターの外商支援による成約額： 【KPI】91億円(うち海外11億円、うち関西18.2億円) →【実績】65.2億円(うち海外12.5億円、うち関西7.2億円)(R3.12月末) ※R3目標達成見込み</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 商業サービスの活性化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 経営計画の策定と実行への支援 ⇒ 商工会等による経営計画の策定支援件数： 【KPI】563件 (3,023件：R2～R5累計) →【実績】627件 (R3.11月末時点)</li> <li>○ 地域商業の活性化 ⇒ 空き店舗への出店支援件数：【KPI】15件 (102件：H28～R5累計) →【実績】7件 (R3.12月末時点、R3末見込み 7件)</li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b> (R4の目標) 製造品出荷額等：6,350億円</p> <p><b>&lt;柱1 絶え間ないものづくりへの挑戦&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍での外部環境の変化に対応した事業戦略の見直し ⇒ ○ 売上回復と経営改善に向けて金融機関等と連携し、市場や財務分析を踏まえた事業戦略の見直し 【KPI】策定後5年を経過する企業52社の売上高目標達成割合：100% (R4)</li> <li>■ グリーン化に資する製品・技術の開発について支援を強化し、企業の取組の加速化と裾野の拡大 ⇒ ○ <u>【新規】1次産業分野と連携したプラスチック代替素材活用プロジェクトの立ち上げ (商工、農業、林業、水産部)</u> ○ <u>【新規】製品等グリーン化推進事業費補助金の創設</u> 【KPI】開発支援件数：10件 (R4)</li> <li>■ 防災関連産業のさらなる振興に向けた製品・技術の開発促進及び国内外での販路拡大 ⇒ ○ 産業振興センター等と連携した企業訪問による掘り起こし及び防災製品開発WGの開催 (3回) ○ <u>【拡充】大規模見本市への出展や商談会の開催 (R3：15回→23回)</u> 【KPI】防災関連製品認定件数：10件 (R4) 【KPI】防災関連認定製品売上高：91億円 (R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 外商の加速化と海外展開の促進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍による商談機会の減少をリカバーするための外商活動のさらなる強化 特に海外では海外展開に取り組む企業の裾野の拡大及び現地パートナーの確立に向けた支援が必要 ⇒ ○ <u>【拡充】大規模見本市への出展や商談会の開催 (R3：36回→46回 (うち海外8回))</u> ※防災含む ○ <u>【新規】WEBセミナーの開催及びYouTubeでの動画配信 (3回)</u> ○ <u>【新規】海外経済ミッション団の派遣：2回 (ベトナム・インド) ※人材確保とセット</u> ○ <u>【新規】事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠 (10,000千円) の創設</u> (新たに海外展開に取り組む企業や外国人材を活用した現地拠点の確立に取り組む企業への支援) 【KPI】産業振興センターの外商支援による成約額：103億円 (うち海外13.4億円)(うち関西20.6億円)(R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 商業サービスの活性化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 指導力向上に向けた若手経営指導員、経営支援員の育成 ⇒ ○ スーパーバイザー、経営支援コーディネーターによる伴走型指導・育成</li> <li>■ 新型コロナウイルス感染症に対応した融資の償還開始等に係る相談対応 ⇒ ○ R5.5からの償還開始に向けた資金繰り計画の策定支援等 【KPI】経営の計画策定支援件数：3,023件 (R2～R5)</li> <li>■ 中山間地域等において移店や廃業が進む一方で、周辺エリアでの増加する新規出店の相談対応 また、商店街等において、店舗兼住宅が多く空き店舗の貸出しが進まない状況への対応 ⇒ ○ <u>【新規】中山間地域等における空き店舗を活用した新規出店促進に向けた支援策の創設</u> ⇒ ○ <u>【新規】店舗兼住宅の店舗部分と住居部分の分離に係る支援メニューの創設</u> 【KPI】空き店舗への出店支援件数：15件 (102件：H28～R5累計)</li> </ul>

# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント

各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>商工業</p> 	<p><b>&lt;柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ デジタル化に対応するための企業人材育成講座を実施（高知デジタルカレッジ） ⇒ 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数： 【KPI】240名→【実績】263名（R3.12月末時点）</li> <li>○ デジタル人材の確保のため、都市部副業・兼業IT人材と県内企業とのマッチングに向けた仕組み作りを実施 ⇒ 副業・兼業人材マッチングサイトに掲載された県内企業数： 【KPI】20件 →【実績】10件（R3.4月～R3.12月、R3末見込み 20件）</li> <li>○ オープンイノベーションプラットフォームを活用した課題解決型産業創出の加速化 ⇒ Society5.0関連の製品・サービスの開発件数： 【KPI】14件（H29～R3累計） →【実績】15件（H29～R3.12月末時点）</li> <li>○ 産業振興センターに中小企業のデジタル化を支援する専門部署を設け、企業の掘り起こし・相談対応・伴走支援などを実施 ⇒ デジタル化推進部による伴走支援件数： 【KPI】15件→【実績】10件（R3.12月末時点、R3末見込み 15件）</li> <li>○ 商工会議所・商工会の経営指導員等を対象にITツールや事例に関する知識を習得する講座を実施（高知デジタルカレッジ） ⇒ 県内3会場及びオンラインで開催（全5回）し、112名を育成（R3）</li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業承継・人材確保の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 円滑な事業承継の推進 ⇒ 高知県事業承継・引継ぎ支援センターのマッチング件数： 【KPI】60件 →【実績】27件（R4年1月26日時点、R3末見込み 36件）</li> <li>○ 外国人材の確保・活躍に向けた取り組みの充実 ⇒ 県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数： 【KPI】2,540人 →【実績】2,169人（R3）</li> <li>○ 県外学生が県内企業向け就職活動に要する交通費支援や就職支援コーディネーターによるきめ細やかな支援。また、オンラインを活用した全国の学生と企業との接点づくりにより、新規卒者の県内就職を促進 ⇒ 県外大学生Uターン就職率：【KPI】24% →【実績】19.3%（R3.3卒）</li> </ul>	<p><b>&lt;柱4 デジタル技術の活用による生産性の向上と事業構造の変革の促進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 県内企業のデジタル化を促進するため、社内のデジタル化を自ら推進できる社内人材の育成 ⇒ ○ <u>【新規】企業のデジタル化担当者を対象に、デジタル化推進に必要な知識等を習得する講座を実施</u> 【KPI】 高知デジタルカレッジにおけるデジタル化に対応するための企業人材育成数： 310名（R3～R4累計）</li> <li>■ 県内企業に対する副業・兼業人材の活用についての理解の促進 ⇒ ○ 引き続き、県内企業の理解促進と機運の醸成を図るとともに、副業・兼業マッチングサイト等と連携しながら県内企業の副業・兼業求人情報の掘り起こし実施 【KPI】副業・兼業人材マッチングサイトに掲載された県内企業数：30件（R4）</li> <li>■ 製品開発につながる課題の公開が年々困難になっていることから、プロジェクト組成件数をさらに増加させる支援の拡充 ⇒ ○ 県職員が市町村等の協力を得て抽出し公開する課題（7件以上）に加え、新たにOIP運営受託企業が行政と異なるネットワークを活用して課題抽出を行い、独自に5件の課題を公開（計12件以上）。また、補助制度等の運用改善 【KPI】 Society5.0関連の製品・サービスの開発件数：17件（H29～R4累計）</li> <li>■ 支援企業数の増加に伴う、着実な支援の実行のための体制の強化 ⇒ ○ <u>【拡充】デジタル化推進部の体制強化（デジタル化推進コーディネーター1名増員）</u> 【KPI】 デジタル化推進部による伴走支援件数：45件（R3～R4累計）</li> <li>■ デジタルの専門アドバイザーを商工会連合会に新たに配置し、同行訪問することにより経営指導員のスキル向上と小規模事業者のデジタル化を促進 ⇒ ○ <u>【新規】商工会連合会に巡回型アドバイザーの配置</u> 【KPI】 商工会連合会に配置するアドバイザーによるデジタル技術導入支援件数：30件（R4）</li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業承継・人材確保の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍の影響等で事業者への対応が難しい面がある中、増加する譲渡相談件数への対応 ⇒ ○ <u>【新規】既存事業の買収にかかる費用等を対象とした融資制度を創設（事業承継特別保証制度融資）</u>。保証料を補給することにより、継業を行う個人又は小規模法人を後押し 【KPI】 マッチング件数：80件（R4）</li> <li>■ 外国人材から「選ばれる高知県」の実現 ⇒ ○ <u>【新規】外国人材のスキルアップに取り組む事業者への助成制度の創設</u> ○ <u>【新規】海外ミッション団の派遣（ベトナム・インド・フィリピン）※外商活動とセット</u> ○ <u>【新規】事業戦略等推進事業費補助金グローバル枠（10,000千円）の創設&lt;再掲&gt;</u> （新たに海外展開に取り組む企業や外国人材を活用した現地拠点の確立に取り組む企業への支援） 【KPI】県内で就労する「技能実習」及び「特定技能」の外国人労働者数の合計人数： 2,659人（R4）</li> <li>■ 県内就職の可能性のある学生の掘り起こしと、オンラインを活用した学生と県内企業の接点の拡大 ⇒ ○ <u>【新規】協定大学等に出向いて大学のニーズに沿った就職ガイダンス（県内産業に関する講演や若手社員との交流会等）を実施、オンライン合同企業説明会を実施</u> 【KPI】県外大学生Uターン就職率：32%（R5.3卒）</li> </ul>

# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント


各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>観光</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (直近値) 観光総消費額 648億円 (R2年)            県外観光客入込数 266万人 (R2年)</p> <p><b>&lt;柱1 戦略的な観光地域づくり&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域の強みを生かした「外貨を稼ぐ」観光地域づくりを推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 市町村をまたがる滞在型観光プラン数：4件(計画策定数)(R4.1月時点)</li> <li>⇒ 全国から誘客できる観光拠点の整備数(累計)：12カ所(R2)→16カ所(R4.1月時点)</li> </ul> </li> <li>○ 広域観光組織の体制及び機能強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO数)(累計)：3カ所(R2)→3ヶ所(R4.1月時点)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱2 効果的なセールス&amp;プロモーション&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光キャンペーン「リョーマの休日」の展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ リョーマの休日キャンペーン特設サイトのPV数：1,262,276PV(R3.4.1～R3.12.28)</li> <li>⇒ リョーマの休日キャンペーン特設サイトの体験プログラム登録数：483件(R3.12月時点)</li> </ul> </li> <li>○ 観光需要の回復を図る誘客施策の展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 高知観光トク割キャンペーンの実施：約15万6千人泊相当 (R3.12月末時点)</li> <li>⇒ 高知観光リカバリーキャンペーン継続：約15万1千人泊相当 (R3.12月末時点)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱3 おもてなしの推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ バリアフリー観光の推進               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 相談対応件数：356件(R3.12月末時点)</li> </ul> </li> <li>○ 観光案内所におけるコンシェルジュ機能を強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 観光案内所の満足度：74.3%(R3.3～9月)</li> </ul> </li> <li>○ 観光客の満足度をさらに高める受入環境を整備               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 研修受講事業者数：延べ100事業者(R3.12月末時点)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱4 国際観光の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 海外セールス拠点等を活用した旅行商品の拡充及び、デジタルプロモーションの展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 外国人延べ宿泊者数：0.33万人泊(R3.1～10月速報値)</li> </ul> </li> <li>○ 大阪・関西万博を見据えた施策の展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 関西と高知を結ぶ周遊ルートの設定：7本(高知県4本作成、大阪観光局3本作成)(R3.12月末時点)</li> </ul> </li> <li>○ 「よさこい」を活用した海外プロモーションを展開               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ よさこいが踊られている国/地域の数：33カ国/地域(R3.12月末時点)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業体の強化と観光人材の育成&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 観光産業を支える事業体の強化と人材育成               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO数)(累計)：3カ所(R4.1月時点)【再掲】</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (R4年目標) 観光総消費額 1,130億円以上            県外観光入込数 450万人以上</p> <p><b>&lt;柱1 戦略的な観光地域づくり&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ マーケティングに基づく戦略的な観光地域づくり               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○観光客の移動経路や滞在時間などの分析データを活用した観光地域づくりの取組の強化</li> </ul> </li> <li>■ コロナ禍による旅行ニーズや旅のスタイルの変化               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○サステナブルツーリズムを意識した観光商品づくりを支援                   <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】 全国から誘客できる観光拠点整備数(累計)：18カ所(R4)</li> <li>広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO数)(累計)：4カ所(R4)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱2 効果的なセールス&amp;プロモーション&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍による旅行ニーズや旅のスタイルの変化               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○高知の強みである「食」を前面に出した「リョーマの休日」キャンペーンの展開                   <ul style="list-style-type: none"> <li>○「サステナブルツーリズム」の確立に向けたプロモーションの推進</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 落ち込んだ観光需要の早期回復               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○国の施策を活用した観光需要喚起策の展開                   <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】 観光総消費額：1,130億円以上(R4)【再掲】</li> <li>県外観光入込数：450万人以上(R4)【再掲】</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱3 おもてなしの推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 宿泊施設の更なる魅力向上               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ウィズコロナにおける新たな旅行需要を踏まえ、誘客の重要な基盤である宿泊施設の魅力向上を図るため、専門家を派遣してアドバイスや実践支援を実施                   <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】 観光客満足度調査(観光施設)における「大変良い」「良い」の割合(年間)：84%(R4)</li> <li>観光客満足度調査(宿泊先)における「大変良い」「良い」の割合(年間)：84%(R4)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱4 国際観光の推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ インバウンド観光の再開に向けた準備               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○海外セールス拠点等を活用した旅行商品の充実                   <ul style="list-style-type: none"> <li>○市場別誘客戦略に基づく重点市場等に対するプロモーションの展開</li> <li>○四国ツーリズム創造機構(広域連携DMO)を中心に四国他県と連携</li> </ul> </li> </ul> </li> <li>■ 関西国際空港など主要空港からの誘客促進               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○関西圏から高知への誘客を促す新たな広域周遊ルートのブランディングによる発信力の強化                   <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】 外国人延べ宿泊者数：1.6万人泊 (R4)</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業体の強化と観光人材の育成&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ アフターコロナを見据えた観光地域づくりを担う人材の育成</li> <li>■ 外国人材の積極的活用               <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○高付加価値化やサステナブルツーリズムを意識した観光商品づくりを通じた観光人材の育成の強化                   <ul style="list-style-type: none"> <li>【KPI】 広域観光組織の体制強化数(観光庁登録DMO数)(累計)：4カ所(R4)【再掲】</li> </ul> </li> </ul> </li> </ul>

# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント


各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>移住促進</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (直近値)県外からの移住者 810組(R3.4月～12月) ※対前年同期比119%</p> <p><b>&lt;柱1 裾野を広げる&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に向けたPRの強化</li> <li>○ WEBメディア等とタイアップした地域暮らし関心層向けオンラインセミナー等の実施</li> <li>○ ターゲット別に効果的なメディアを組み合わせた情報発信</li> <li>○ 市町村や広域が行う移住希望者に訴求する企画(相談会、ツアー等)の造成と積極的な情報発信の伴走支援</li> <li>○ 情報発信力のある方や先輩移住者等による情報拡散              ⇒ ポータルサイトセッション数：726,063件(R2)              → 370,858件(R3.12月末) ※対前年同月比73%</li> <li>○ 「オンライン」と「対面」を組み合わせた相談会やセミナー等の開催              ⇒ 新規相談者数：2,890人(R2)              → 3,428人(R3.12月末) ※対前年同月比158%</li> <li>○ シェアオフィスやコワーキングスペース等のPRを通じたアプローチ</li> <li>○ 移住支援金の活用促進</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 マッチングの強化を図る&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ オンライン相談者の対面相談への誘導強化</li> <li>○ 「高知家で暮らし隊」会員の移住熟度に応じたフォローアップ              ⇒ 「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数：689人(R2)              → 648人(R3.12月末) ※対前年同月比122%</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 受入体制、受入環境を整備する&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 市町村や各産業団体が作成している「仕事カタログ」の充実とライブラリー化</li> <li>○ 特定地域づくり事業協同組合や地域おこし協力隊等の制度の活用</li> <li>○ 「移住×起業」の取り組みのさらなる推進</li> <li>○ 兼業、副業ニーズの掘り起こしと情報発信              ⇒ 県外からの移住者数：963人(R2)              → 810人(R3.12月末) ※対前年同月比119%</li> <li>⇒ 県・市町村の移住相談窓口利用者の3年目の県内定着率：82%(R2)              →R4.2調査中</li> </ul> <p><b>&lt;柱1・2・3 共通&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 県出身者への情報提供の強化               <ul style="list-style-type: none"> <li>・「高知家ゆる県民倶楽部」を活用した県出身者の把握と情報提供</li> <li>・ポータルサイトにUターン専用ページを開設</li> <li>・県内広報の強化</li> </ul> </li> <li>○ 県出身者に特化した相談会やセミナー等の実施</li> <li>○ 魅力的な仕事の掘り起こしと磨き上げ</li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b>            (R4年度目標) 県外からの移住者 1,225組</p> <p><b>&lt;柱1 裾野を広げる&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 関係人口や地方暮らし関心層を高知に誘導するための手段や、県出身者に着実に情報を届けるための手段について、さらなる工夫が必要              ⇒ ○ 「高知家ゆる県民倶楽部」の会員拡大に加え、移住意識の醸成につながる取組の実施               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 移住希望者が必要とする情報を、様々な切り口で情報発信(地域おこし協力隊、地域貢献、子育て、豊かな時間等)</li> <li>○ デジタル人材、副業・兼業希望者、起業・継業希望者への情報発信(「地方へのひとの流れ」を呼び込む取組)</li> <li>○ 県出身者に情報を届けるための広報活動の強化                  【KPI】・ポータルサイトセッション数(年間)：850,000件(R4)                  ・新規相談者数(年間)：5,200人(R4)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱2 マッチングの強化を図る&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ ウィズコロナでの取組で見えてきた、移住希望者の傾向やオンライン形式とリアル(対面)形式の特徴を一層反映したイベント体系の構築が必要              ⇒ ○ 移住希望者の傾向を踏まえた戦略的なイベント体系の構築               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 相談者を移住につなげるため、移住・交流コンシェルジュによるターゲットの意識段階にあわせたアプローチの実施                  【KPI】・「高知家で暮らし隊」会員新規登録者数：1,040人(R4)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱3 受入体制、受入環境を整備する&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 中山間地域における深刻な担い手不足と移住者への期待(集落実態調査)、住宅不足による移住断念という機会損失への対応が必要              ⇒ ○ 中山間地域における仕事のさらなる掘り起こしと情報発信               <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地域おこし協力隊等のサポート体制の強化</li> <li>○ 特定地域づくり事業協同組合制度の推進</li> <li>○ テレワーク等に対応できるビジネス環境の整備の支援拡充</li> <li>○ 空き家の活用など住宅確保策の抜本強化(土木部と連携)                  【KPI】・県外からの移住者数：1,225組(R4)</li> </ul> </li> </ul>



# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント

各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>食品加工</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b> (直近値) 食料品製造業出荷額等 1,201億円 (R元年度)</p> <p><b>&lt;柱1 外商の拡大につなげる商品づくりの推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 新たな消費者ニーズに対応した商品づくりへの支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 専門家による支援：31事業者49商品 (R3.12月末)</li> <li>・うち、地産外商会社による伴走支援：6事業者8商品</li> <li>・うち、ジェットロと連携した輸出対応支援：5事業者7商品</li> </ul> </li> <li>○ 生産管理の高度化への支援                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 新県版HACCP第2ステージ (旧第3ステージ) の認証件数 (累計) R2年度：69社 → R3年度：80社 (R3.12月末)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱2 外商活動の全国展開の拡大・強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 地産外商会社のネットワークをフル活用した外商拡大 (R3.12月末)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 成約件数：5,156件、高知フェア開催：146回、営業訪問件数：2,378社</li> <li>⇒ オンラインの積極活用による商談機会の確保 19回 95社 等</li> </ul> </li> <li>○ 外商参画事業者のさらなる拡大 (R3.12月末)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 感染症対策を徹底した県産品商談会 1回 115社、バイヤー49社</li> <li>⇒ まるごと高知商談会 1回 36社 等</li> </ul> </li> <li>○ 【関西戦略】量販店への販売拡大 (R3.12月末)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 営業訪問件数：719件 (内 新規：162社)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 貿易促進コーディネーターやバイヤー産地招へいによる県内事業者と商社とのマッチング</li> <li>○ 食品海外ビジネスサポーターや現地商社との連携による現地展示会への出展や県産品の現地プロモーションを実施</li> <li>○ 米国・中国の商社と連携し、ECサイトでの販売拡大を進めるとともに、現地インフルエンサーの情報発信力を活用したプロモーションを実施</li> <li>○ 機器導入や施設改修等、アフターコロナを見据えた県内企業の輸出体制の強化を支援 (R2国補正及びR3県6月補正) (11社に交付決定)                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 食料品の輸出額 (年間)：14.6億円 (R元) → 16.2億円 (R2)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱4 食品産業を支える産業人材の育成&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 食のプラットフォーム事業の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 小売業界の動向や、SNS活用をテーマとしたセミナー等の参加者数 (純計) R2年度78社 → R3年度161社 (R3.12月末)</li> </ul> </li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業者の成長を促す事業戦略・輸出戦略の策定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 事業戦略の策定・実行支援の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 策定事業者数 (累計)：R2年度37社 → R3年度61社 (R3見込み)</li> </ul> </li> <li>○ 輸出戦略の策定・実行支援の推進                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ 策定事業者数 (累計)：R2年度8社 → R3年度13社 (R3.12月末)</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b> (R4年度目標) 食料品製造業出荷額等 1,278億円</p> <p><b>&lt;柱1 外商の拡大につなげる商品づくりの推進&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 食品製造業は小規模事業者が多くデジタル技術の取り組みが進んでいないため生産性が低い傾向にある                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ 生産性の向上を目的とし、デジタル技術を用いた機器・システムの情報提供・勉強会を開催</li> <li>⇒ ○ 補助金による生産性向上支援</li> <li>⇒ ○ 専門家による商品づくり支援や、工業技術センターによる賞味期限延長等への支援を継続</li> </ul> </li> <li>【KPI】・県の支援による商品開発件数：100件 (R4)</li> <li>■ R3年度のHACCP制度化に伴い、バイヤーはこれまで以上にHACCPを重視                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ 認証取得の段階毎に受講可能なオンライン研修と、専門家による現地指導を合わせて実施</li> </ul> </li> <li>【KPI】・新県版HACCP第2ステージの認証件数 (累計)：160社 (H28～R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱2 外商活動の全国展開の拡大・強化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 消費行動の変化に対応した新たな外商先の開拓が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ エリアや業種等、ターゲットを絞り込んだ効率的な営業活動</li> </ul> </li> <li>■ アフターコロナを見据えたリアルな商談機会の拡大が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ 感染症対策を徹底した対面での商談機会の創出</li> <li>⇒ ○ FOOD STYLE Kansaiなど大規模展示会への新規出展や業界別商談会の開催</li> </ul> </li> <li>【KPI】・地産外商会社の活動による成約金額：57億円 (R4)</li> <li>■ 【関西戦略】付加価値の高い商品を取り扱う販売先の開拓が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ 高質系スーパーやセレクトショップなど厳選したターゲットへの重点的な営業活動の展開</li> </ul> </li> <li>【KPI】・地産外商会社の活動による関西圏での成約金額：18.1億円 (R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱3 海外ネットワークを活用した輸出の加速化&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ 輸出先国から求められるニーズへの対応が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ 「農水産物・食品輸出拡大プロジェクトチーム」及び「土佐酒輸出拡大プロジェクトチーム」を設置し、輸出先国のニーズを捉えたマーケットイン型の地産の強化を推進</li> <li>⇒ ○ 県内企業の国際競争力強化に向けた品質向上、衛生管理レベル向上、安定供給体制の強化に必要な機器導入や施設整備等をさらに支援</li> </ul> </li> <li>■ コロナによる環境変化への対応が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ 海外支援拠点の機動力を活かし、現地商社と連携した見本市出展や現地賞味会等のオフラインプロモーションを強化</li> <li>⇒ ○ デジタルコンテンツを活用した販促活動の強化</li> </ul> </li> <li>【KPI】・食料品の輸出額：31億円 (R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱4 食品産業を支える産業人材の育成&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍を含め、社会情勢の変化に対応したテーマ設定                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ デジタル技術の潮流や、食品製造業に進出した事業者向け流通基礎知識のセミナー実施</li> </ul> </li> <li>【KPI】・食のプラットフォーム参加者数：200社 (R4)</li> </ul> <p><b>&lt;柱5 事業者の成長を促す事業戦略・輸出戦略の策定&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■ コロナ禍により市場の環境が大きく変化中、それに対応するための事業戦略、輸出戦略が必要                     <ul style="list-style-type: none"> <li>⇒ ○ 事業戦略の策定加速化とコロナを踏まえた事業戦略の改定支援</li> </ul> </li> <li>【KPI】・事業戦略の策定事業者数 (累計)：80社 (H30～R4)</li> <li>⇒ ○ ジェットロ専門家等による輸出戦略策定支援及び戦略策定事業者のフォローアップ</li> <li>【KPI】・輸出戦略策定事業者数 (累計) 20社 (R元～R4)</li> </ul>

# 産業成長戦略の令和3年度の進捗状況と令和4年度の強化のポイント

各分野	令和3年度の進捗状況	見えてきた課題と強化のポイント (■：課題 ○：強化のポイント)
<p>起業・新事業展開</p> 	<p><b>【分野を代表する目標】</b> (直近値) 起業・新事業展開件数 58件(R2~R3年12月末累計) (R2年度 42件、R3.12月末 16件)</p> <p><b>&lt;柱1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○こうちスタートアップパーク(KSP)の充実・強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>・起業相談：293件(出張起業相談21件、東京窓口11件含む)</li> <li>・セミナー・プログラム：214人(起業エントリーコース、起業ベーシックコース、起業アドバンスコース、交流会、事業計画策定セミナー)</li> <li>・KSP会員数：875人(R3.12月末)(対R3.3月末比216人増) ⇒KSPを通じた起業件数(累計)：41件(R2年度：29件、R3.12月末：12件)</li> </ul> </li> <li>○スタートアップ参加型の新事業創出人材の育成(こうちネクストコラボプロジェクト) <ul style="list-style-type: none"> <li>・新事業創出セミナー：35人(計4回 申込数)</li> <li>・新事業アイデア発掘ショートプレゼン会：40人(計4回 申込数)</li> <li>・新事業創出フォーラム：36人(計1回 申込数) ⇒プロジェクトからの事業化案件数(累計)：1件(R2年度：プロジェクト5件、R3.12月末：プロジェクト1件)</li> </ul> </li> <li>○産学官民連携のプラットフォーム機能を生かした産業振興の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスチャレンジサポートの実施：サポート数 6件、専門家派遣 5件</li> <li>・セミナー：510人(ビジネストrendセミナー、シーズ・研究内容紹介、経営者トーク 申込数)</li> <li>・連続講座：30人(事業創発トップセミナー、なりわいワイワイ塾) ⇒県産学官民連携センターにおける産学官が連携した事業化案件数(累計)：2件(R2年度) R3年度成果は現在把握中</li> </ul> </li> <li>○研究成果を産業利用するための支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携産業創出支援事業費補助金 新規テーマ：2テーマ見込み</li> <li>・産学官連携産業創出支援事業費補助金・産学官連携産業創出研究推進事業 継続テーマ：9テーマ ⇒産学官の共同研究により事業化された件数(累計)：18件(H23.4月~R4.3月見込み)</li> </ul> </li> <li>○産学官民連携による産業人材育成研修「土佐まるごとビジネスアカデミー(土佐MBA)」の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本科基礎講座に民間のオンライン講座「GLOBIS 学び放題」を導入</li> <li>・地域での学びの場の充実のため、なりわいワイワイ塾を県内3ヶ所で開催 ⇒土佐MBA実受講者数(年間)：840人(R3.12月末時点/重複調整後)</li> </ul> </li> </ul>	<p><b>【分野を代表する目標】</b> (R4年度目標) 起業・新事業展開件数 200件(R2~R5累計)</p> <p><b>&lt;柱1 起業・新事業展開に向けた総合的なサポート&gt;</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>■若者の県外転出の抑制や本県への移住促進のためには、起業の気運をさらに高めることが必要 ⇒○集中メンタリングの実施やプログラム修了者へのアフターフォローの強化 <ul style="list-style-type: none"> <li>○移住希望者向け起業支援の強化(東京窓口の機能強化)</li> <li>○地域おこし協力隊向け起業支援の強化</li> </ul> </li> <li>■将来的に事業規模の拡大を目指す起業家を増やしていくことが必要 ⇒○起業家のスケールアップへの意識付けを目的とした交流の場の提供 <ul style="list-style-type: none"> <li>○強力なメンターの伴走支援により、起業家のスケールアップをサポート 【KPI】KSPを通じた起業件数：35件(R4)</li> </ul> </li> <li>■県内企業等の参画をより促進するためには、より関心が高いテーマを設定することが必要 ⇒○取り組みテーマを「グリーン化」に設定。そのテーマの下、プロジェクト化できる案件の種を創出</li> <li>■新事業の創出には、人材育成に加えマッチングの工程をより強化することが必要 ⇒○専門家の配置とマッチングプロセスの見直し <ul style="list-style-type: none"> <li>・県内事情に精通している専門家の起用による、掘り起こしからマッチングまでの強化</li> <li>・メンタリング等の伴走支援によるプランの精緻化を実施 【KPI】プロジェクト創出：2件、1-1案件創出：5件(R4)</li> </ul> </li> <li>■県内中小企業や個人事業主の高等教育機関への相談のハードルを下げるが必要 ⇒○ココプラのコーディネート機能の発揮 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ココプラ常設の「相談窓口」の体制強化</li> <li>・高知県・大学等連携協議会において、高等教育機関発案の連携事業を実施</li> <li>・「シーズ・研究内容紹介」を企業が集まる場で開催するなど、より踏み込んだ取り組みに見直し 【KPI】県産学官民連携センターにおける産学官が連携した事業化案件数：2件(R4)</li> </ul> </li> <li>■県内には自社のリソース(人・金・情報等)が豊富ではない企業が多いため、産学官連携による取り組みを進めることが必要 ⇒○産学官民が連携した研究開発や人材育成の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学官連携産業創出支援事業で、「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」の取り組みを支援</li> <li>・産業振興計画の重点ポイントを担う人材の育成 【KPI】産学官の共同研究による事業化案件数：2件(R4)</li> </ul> </li> <li>■学びが必要な方に十分情報を届けることが必要</li> <li>■オンライン講座の受講者を増やすことが必要 ⇒○講座への着実な誘導 <ul style="list-style-type: none"> <li>・本科、実科、専科へのイントロダクションとして「エントリーコース」を新設</li> <li>・「ビジネストrendセミナー」や「トップレクチャー」をフックに受講生を呼び込み</li> </ul> </li> <li>■「デジタル化」、「グリーン化」、「グローバル化」、「イノベーション」などの取り組みを牽引する人材の育成が急務 ⇒○「グリーン化」、「グローバル化」の取り組みや「新事業・イノベーションの創出」を担う人材の育成 <ul style="list-style-type: none"> <li>・実科で「グローバル人材育成講座(仮)」、グリーン化を題材にした「新事業・イノベーション創出講座(仮)」を実施 【KPI】実受講者数：1,000人(R4)</li> </ul> </li> </ul>

## ＜基本目標 3＞

「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の希望をかなえる、  
女性の活躍の場の拡大

---

- 少子化対策の充実強化—施策体系 . . . . . 19
- ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進 . . . . . 21
- 官民協働による少子化対策を県民運動として展開 . . . . . 25
- 女性の活躍の場の拡大 . . . . . 26

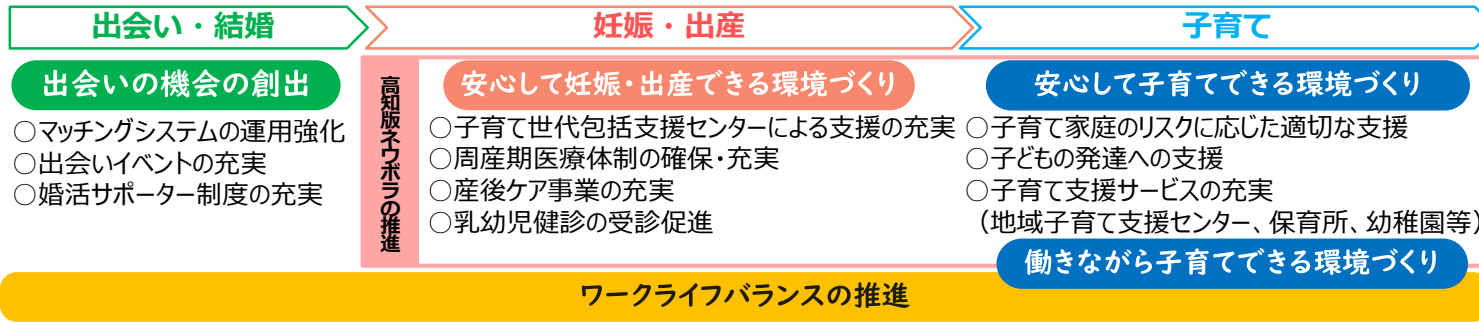
# 少子化対策の充実強化と女性の活躍の場の拡大(基本目標3関係)～少子化対策の充実強化～

高知県は、ひとりひとりの生き方を尊重しながら、それぞれの希望に応じて「自分らしく」活躍することを応援しています。「結婚」などは、個人の自由であり、その他にも様々な生き方があるものと私たちは考えています。  
高知県は、それぞれの意思に基づいた生き方を応援するとともに、その一環として「出会い」や「結婚」への支援を希望する方々の応援をしています。

## 数値目標

・高知県が安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっていると考える人の割合	28.1% (R元) → 29.2% (R2) → 35% (R3) → 40% (R4) → 50% (R6)	「子育て中の方」が42.6%、「結婚したことがない方」が23.3% (R2)
・合計特殊出生率	1.48 (H30) ⇨ 1.47 (R元) ⇨ 1.48 (R2) ⇨ 1.70 (R6)	
・理想的な子どもの数、現実的に持たたい子どもの数	理想：2.38人 現実：2.05人 (R元) ⇨ 理想：2.25人 現実：1.92人 (R2※18～39歳) ⇨ 理想と現実の数を上昇、理想と現実数の差を縮小(R3～6)	
・平均初婚年齢(夫、妻)	夫:30.8歳 妻:29.4歳 (H30) ⇨ 夫:30.9歳 妻:29.5歳 (R1) ⇨ 夫:31.0歳 妻:29.6歳 (R2) ⇨ 平均初婚年齢(夫、妻)の低下 (R3～6)	

## I ライフステージの各段階に応じた少子化対策の推進



## II 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

『高知家の出会い・結婚・子育て応援団』の取組の推進  
高知県少子化対策推進県民会議との連携

## III 女性の活躍の場の拡大

社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える

こち男女共同参画プラン  
【重点目標】  
「家庭生活」で男女が平等と感じている割合 (R元35.2%) → R4 40% → R6 45%  
「職場生活」で男女が平等と感じている割合 (R元34.3%) → R4 40% → R6 45%

## 現状 ～これまでの取り組みと成果～

◆支援を希望する独身者への出会いの機会を創出

①マッチングシステムの運用強化

- ・自宅のパソコンからの検索閲覧・申込機能の追加
- ・20～30代対象のキャンペーンの展開 (R3.8.28～12.31 93人登録)

②サポーター制度

- ・理美容店や各種団体を通じた「サブサポーター」制度のPR及び養成講座の実施

(参考) ・結婚への関心「関心が高くなった」24.2% (R3内閣府調査)  
・出会いの数の変化「新たな出会いが減少した」30.4%(R3内閣府調査)  
→コロナ禍において結婚への機運が高まっている

【成果】

- ・マッチングシステム登録者数 R1末:719人 → R2末:747人 → R3.12:779人
- ・イベント参加者数 R1末:2,343人 → R2末:646人 → R3.12:476人
- ・サポーター数 R1末:230人 → R2末:237人 → R3.12:245人

## 課題

◇新規登録者の確保に向けて、マッチングシステムの更なる認知度の向上が必要  
(R2県民意識調査「マッチングシステムの認知度:27.9%」(18～39歳の未婚者))

◇新型コロナウイルス感染症の影響によりイベントが減少

◇サブサポーターの登録の伸び悩みやサポーター活動への負担感

●高知県が実施する事業について「知らないが関心がある」と答えた独身者の割合 (R2県民意識調査)  
高知で恋しよ!!応援サイト14.8% 高知で恋しよ!!マッチング 14.4%  
高知で恋しよ!!イベント 14.4% 婚活サポーター制度 15.8%  
→潜在的なニーズがあるものの、情報が行き届いていない

## 今後の方向性とR4年度の取り組み

【R4年度の取り組み】

□結婚機運の高まりを捉えた取組の強化

◆ 出会い・結婚・子育て広報デジタルプロモーションの実施

- ・結婚を希望する若い世代をターゲットに、結婚支援事業を紹介する動画などを作成し、動画広告も活用したプロモーションを実施し、認知度向上を図る。

◆ マatchingシステムの利便性の向上 (会員登録手続きのオンライン化)

□アフターコロナを見据えた取組強化

◆ 多様な出会いイベントの創出を支援 (小規模なイベント実施を支援)

□婚活サポーター制度の充実

◆ 婚活サポーター活動の活性化 (新任サポーターを先輩がフォローする体制)

【KPI (R4)】

- ・マッチングシステム登録者数:870人
- ・イベント参加者数3,600人/年
- ・サポーター数340人

## ◆妊娠から乳幼児期までの支援体制の強化

【成果】

①妊娠からの継続的な支援

- ・子育て世代包括支援センター(母子保健型)の設置:31市町村33か所
- ・不妊治療費の経済的負担軽減(「不育症検査」への費用助成)

②健やかな子どもの成長・発達への支援

- ・乳幼児健診の受診促進と充実強化  
R2:1歳6か月健診 97.7%、3歳時健診 97.8%

③周産期医療体制の確保・充実

④小児救急医療体制の確保

◇各市町村の子育て支援の取組は年々充実していることから、子育て支援サービスの認知度を高め、子育てに安心感をもっていただく取組が必要

- ・こちプレまnetの認知度:23.2%(R2県民意識調査)

◇不妊治療の保険適用後も経済的負担が増える方が一定数存在する

【R4年度の取り組み】

□妊娠・出産期への支援の充実

◆ 子育て支援サービスの認知度向上に向けたデジタルプロモーションの実施

- ・動画やSNSを活用した若い世代への広報活動等

◆ 出産・育児応援サイト「こちプレまnet」のリニューアル

- ◆不妊治療の保険適用後の経済的負担の軽減

【KPI (R4)】

- ・産後、保健師等から十分にケアを受けることができた者の割合:83.5%
- ・育てにくさを感じた時に対処できる親の割合:93.5%
- ・乳幼児健診受診率(1歳6か月・3歳時):98%以上

出会い・結婚

高知版ネウボラの推進(妊娠・出産期)

## 現状 ～これまでの取り組みと成果～

### ◆地域における子育て支援の充実強化

#### 【成果】

- ①身近な地域における子育て支援
  - ・地域子育て支援センターの設置：24市町村1広域連合50か所
- ②働きながらの子育てを支援
  - ・ファミリー・サポート・センター事業：8市5町（R4.1）
- ③ネットワークの連携・強化
  - ・市町村に対し専門家等を派遣し、ネウボラ機能を強化するための指導、助言
- ④子育て支援サービスの充実（地域住民が主体となった子育て活動の支援）

## 課題

- ◇各市町村の子育て支援の取組は年々充実していることから、子育て支援サービスの認知度を高め、子育てに安心感をもていただく取組が必要
  - ・こうちプレマnetの認知度：23.2%（R2県民意識調査）
- ◇ファミリー・サポート・センター事業は、小規模市町村を中心に、会員確保の困難性からセンター設置に至っていない

## 今後の方向性とR4年度の取り組み

#### 【R4年度の取り組み】

- 子育て期への支援の充実
- 拡 ◆地域子育て支援センターの機能強化
  - ・妊娠期からの利用や両親の育児参画を推進する取組への支援
- 拡 ◆ファミリー・サポート・センター事業の支援強化
  - ・会員数の要件をさらに緩和し、小規模なセンターの設置を支援
- 拡 ◆子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」への支援の強化
  - ・補助メニューの拡充等
- 新 ◆子育て支援サービスの認知度向上に向けたデジタルプロモーションの実施【再掲】
- 新 ◆出産・育児応援サイト「こうちプレマnet」のリニューアル【再掲】

#### 【KPI（R4）】

- ・妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合：80%
- ・ファミリー・サポート・センター提供会員数：950人
- ・地域子育て支援センターの利用者数：180,000人

高知版ネウボラの推進（子育て期）

### ①働き方改革の推進

#### 【成果】

- ◆ワークライフバランス推進の新規認証
  - ・累計531社（R4.2）（R3目標：480社）
- ◆働き方改革推進センターによる企業の働きやすい職場環境づくりへの支援
  - ・セミナー開催44回（R3.12）、相談462件
- ◆意識醸成
  - ・男性の育休取得キャンペーン 参加105社、トップセミナー2回 延べ252名参加
- ◆企業の体制づくりの支援
  - ・職場リーダー養成講座（全3回・13社）、コンサルティング（2社3チーム）
- ◆福祉関連におけるワークライフバランスの向上
  - ・高知県福祉・介護認証事業所（R3.12末）39法人236事業所

### ②女性の活躍の視点に立った取組の推進

#### 【成果】

- ◆高知家の女性しごと応援室によるきめ細やかな就労支援
  - ・相談件数：1,355件、企業訪問：894件、就職者数累計：214人（R4.1）

- ◇高知家健康宣言企業など意識が高いと思われる企業や建設業を中心に、ワークライフバランス推進企業認証取得の取組が進んでいるが、これら以外の企業の関心を高めていく必要がある

- ◇人材確保が困難なため、育休を含む休暇の取得促進に課題を感じる企業がある

- ◇女性しごと応援室の認知度は上昇傾向にあるが十分ではなく、認知度向上のための広報の強化や、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要
  - 応援室の認知度：「知っている」38%→43%
  - 「知らない」62%→57%
  - （すこやか2019、2021におけるアンケート結果より）

#### 【R4年度の取り組み】

- ワークライフバランス認証に向けた企業へのアプローチの強化
- 拡 ◆業界団体と連携したワークライフバランス推進企業認証制度の広報や企業訪問の実施（保健・介護・警備・製造業等を中心にアプローチ）
- 育児休業の取得を更に進めるため企業の意識醸成を図る
- 新 ◆人事管理担当者を対象とする交流会等を実施し、優良事例の横展開を図る
- ◆福祉・介護事業所認証取得に向けた事業所の取組をサポート（セミナー・相談会・個別コンサルティング）
- 拡 ◆女性求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化により希望する就労の実現を支援
  - ・TVでのCM放送、YouTube広告の実施

#### 【KPI（R4）】

- ・県内企業における育児休業取得率（男性）30%（R6目標）
- ・ワークライフバランス推進延べ認証企業数：570社
- ・女性しごと応援室における就職者数：600人（累計）

ワークライフバランス

### ◆官民協働による少子化対策を県民運動として展開

#### 【成果】応援団登録数や育休宣言賛同数の拡大

- ・応援団登録数 1,240団体（R4.1）、育休宣言賛同数 871団体（R4.1）

### ◆若い世代や育休取得者等の意識の醸成

#### 【成果】

- ・出会い・結婚・子育て支援リーフレット作成（8月）と高校生等への酒配布
- ・子育て世代への意識調査（地域子育て支援センター3か所、7月）

#### 高知県少子化対策推進県民会議

33の構成団体による少子化対策に資する「応援宣言」と主体的な取組推進

- ◇当事者となる前の世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の安心感の割合が低い（R2県民意識調査）
  - 高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」ができるような社会』になっていると考える人の割合
    - ・結婚している方 40.7%
    - ・結婚したことがない方 23.3%
    - ・子育て中の方 42.6%
    - ・子どものいない方(既婚)23.9%

- 男性が1か月以上育休を取得しない理由（R3内閣府調査）
  - ・職場に迷惑をかけたくない 42.3%
  - ・収入が減少してしまう 34.0%
  - ・職場が男性の育休取得を認めない雰囲気であるため 33.8%
 →育休を取得しづらい状況がある

#### 【R4年度の取り組み】

- 応援団や育休宣言賛同企業の拡大と取組の充実
- 拡 ◆全応援団企業の取組把握と先進事例のPR
- 新 □県民会議に若い世代の新たな部会を設置
  - ・若い世代を中心に、少子化対策への理解を深めるための効果的な広報などを検討
- ◆県民会議と連携し、構成団体のネットワークや広報媒体を活用した子育て支援サービス等の広報を展開

#### 【KPI（R4）】

- ・応援団登録数：1,350団体
- ・育休宣言賛同数：1,000団体

県民運動

# 出会いの機会の創出

【目標値】 高知で恋しよ!!応援サイトのアクセス数	(R3.12)115,826件/年	→ (R4) 140,000件/年	→ (R6) 200,000件/年	※追加
マッチングシステムへの登録者数	(H30) 725人	→ (R3.12) 779人	→ (R4) 870人	→ (R6) 1,000人
応援団の実施するイベントへの参加者数	(H30) 3,168人/年	→ (R3.12) 476人/年	→ (R4) 3,600人/年	→ (R6) 3,600人/年
独身者の出会いを支援するボランティア数	(H30) 260人	→ (R3.12) 245人	→ (R4) 340人	→ (R6) 450人

## 1. 現状

### 1 マッチングシステム<H28.4~> お引き合わせ数2,167組、うちマッチング949組

#### (1) 認知度の向上

- 高知で恋しよ!!応援サイトへ誘導するため、Youtube広告等にてCM動画を配信
- 20~30代対象の新規入会登録料割引キャンペーンを実施 (R3.8~12月、登録93人)

#### (2) 利便性の向上

- 自宅のパソコンやスマートフォンからの検索や閲覧・申込機能の追加 (R3.9.7~)
- 出張登録閲覧会及びヘアメイク・写真撮影会付き登録閲覧会の開催 (25回69人)

### 2 出会いイベント<H19.4~> 参加者数25,078人、うちマッチング3,089組 (6,178人)

- 補助金の活用などイベント実施支援
- イベントの企画支援を行うアドバイザーやファシリテーターを応援団に派遣

### 3 サポーター制度<H22.11 ~> お引き合わせ数6,034組、うちマッチング1,723組

- 理美容店や各種団体を通じた制度のPR及びサポーター養成講座の実施
- 婚活サポーター地区別交流会及び連絡協議会の開催
- サポータースキルアップ研修の実施

## 2. 課題

- 結婚への関心「関心が高くなった」24.2% (R3 内閣府調査)
- 出会いの数の変化「新たな出会いが減少した」30.4% (R3 内閣府調査)
- コロナ禍において結婚への機運が高まっている

- 高知県が実施する事業について「知らないが関心がある」と答えた独身者の割合 (R2県民意識調査)
- 高知で恋しよ!!応援サイト 14.8% 高知で恋しよ!!マッチング 14.4%
- 高知で恋しよ!!イベント 14.4% 婚活サポーター制度 15.8%
- 潜在的なニーズがあるものの、情報が行き届いていない

### 1 マッチングシステム

- 新規登録者のさらなる確保

### 2 出会いイベント

- 新型コロナウイルス感染症による出会いイベントの開催数減

### 3 サポーター制度

- サポーターの新規登録数の伸び悩み
- サポーター活動への負担感



## 3. 今後の取り組みの方向性

### 認知度の向上

より多くの独身者に出会いを応援する様々なサポートを知ってもらう取組が必要

### 1 マッチングシステム

- 利便性の向上による会員登録数の増

### 2 出会いイベント

- アフターコロナを見据えた取組強化
- 県内の感染状況を見極めながら応援団企業等による「出会いの場」の確保

### 3 サポーター制度

- 負担感が少ないサブサポーター制度のPR活動を強化
- 婚活サポーターの活動支援 (活躍しやすい環境づくり)

## 4. 令和4年度の取り組み

### 認知度の向上

- 新** 出会い・結婚・子育て広報デジタルプロモーションの実施

- ・結婚を希望する若い世代をターゲットに、結婚支援事業を紹介する動画などを作成し、動画広告も活用したプロモーションを実施する。
- ・既存の広報素材の活用や、高知県少子化対策推進県民会議や市町村などと連携して広報することで広報効果を高める。



### 1 マッチングシステムの運用強化

- 拡** 会員登録手続きのオンライン化
- スキルアップセミナー付き会員限定イベントの実施

### 2 出会いイベントの充実

- 拡** 多様なイベントの開催を支援 (補助要件の見直しにより小規模なイベントの実施を支援、職域参加者とイベントユーザで行うイベントの実施を支援)
- コロナの影響で出会いイベントを休止中の応援団への働きかけ

### 3 サポーター制度の充実

- 応援団等へサブサポーター登録勧誘の働きかけ
- 拡** 婚活サポーター活動の活性化 (新任サポーターを先輩サポーターがフォローする体制づくり)

### 市町村との連携

- マッチングシステムの出張登録会及び相談会の開催
- 出会いイベント等の開催
- 婚活サポーター養成講座の開催



# 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり

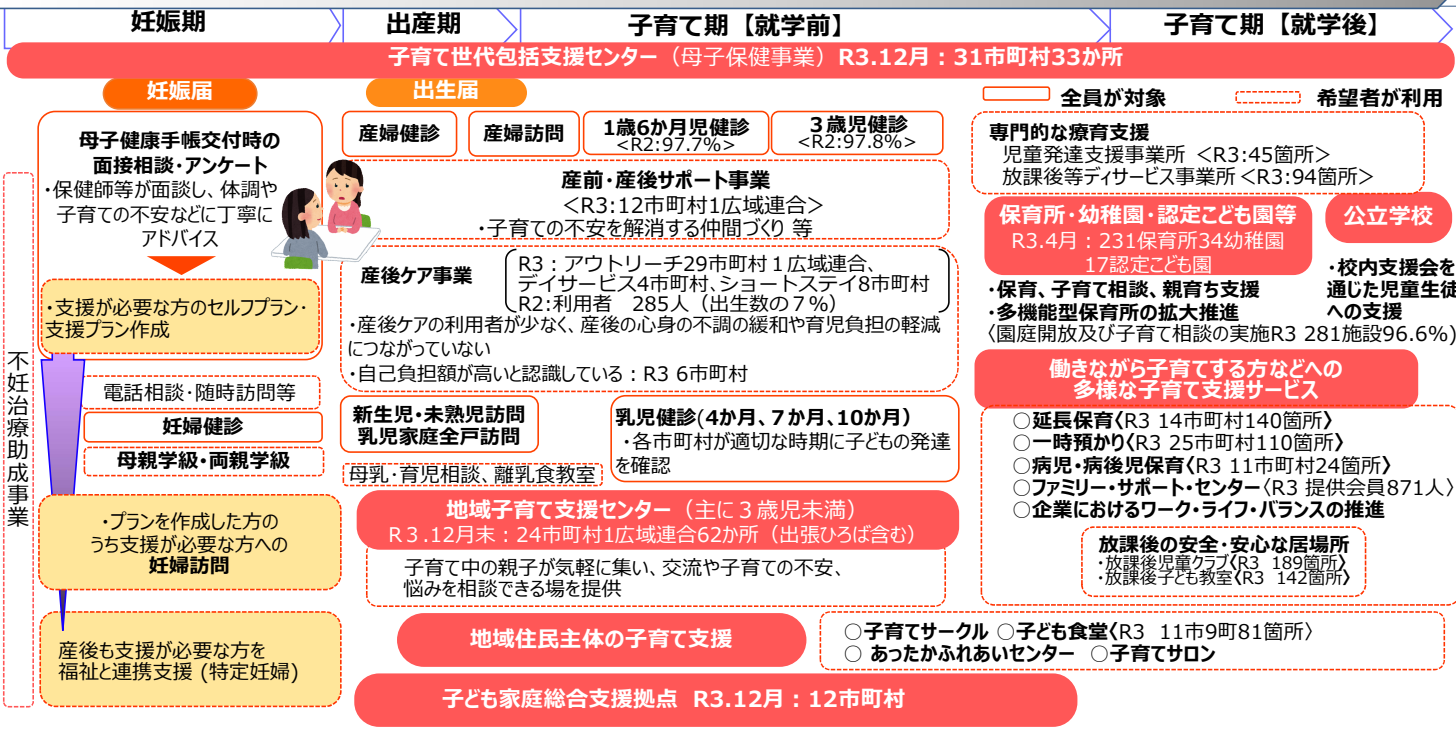
## 【目標値】

- 産後、退院してから1か月程度、助産師や保健師等から指導・ケアを十分受けることができたものの割合（3,4か月児）（H30）79.0% →（R3.12）現状80.1%（R2速報値）→（R6）85.0%以上
- 育てにくさを感じたときに対処できる（相談先を知っているなど何らかの解決方法を知っている）親の割合（3,4か月児）（H30）79.2% →（R3.12）87.2%（R2速報値）→（R6）95.0%以上
- 乳幼児健診受診率（①1歳6か月健診・②3歳児健診）（H30）①97.1%②96.9% →（R3.12）①97.7%②97.8%（R2速報値）→（R6）ともに98.0%以上

- 妊婦の利用がある地域子育て支援センターの割合 R2：56.2%→R5：100%
- 健診後のアセスメントの場に専門職（心理職・言語聴覚士等）が関与している市町村数（R1）18市町村 →（R3.12）24市町村 →（R6）全市町村
- 多機能型保育支援事業の実施か所数（R1）13か所 →（R3.12）17か所 →（R6）40か所
- ファミリー・サポート・センター事業の提供会員数（両方会員含む）（H30）684人 →（R3.12）871人 →（R6）1,200人
- 放課後児童クラブや放課後子ども教室の実施校率（小学校）（R1）96.3% →（R3.12）97.3% →（R6）100%

## ～子育てしやすい地域づくりに向けた取り組み～

### 1 現状



### 2 課題

- 産後ケア事業の充実  
・産後の母子に対して心身ケアや育児サポート等、きめ細かい支援が受けられる産後ケア事業を利用しやすくする工夫が必要
- 不妊治療の保険適用後も経済的負担が増える方が一定数存在する
- 子育て支援サービスの認知度向上  
・各市町村の子育て支援の取組は年々充実していることから、子育て支援サービスの認知度を高め、子育てに安心感を持っていただく取組が必要

### 周産期医療

#### 1 現状

- 周産期医療体制の確保・充実  
・産婦人科、小児科を目指す医学生への奨学金貸与  
・専門医資格取得を目指す若手医師への研修支援
- 小児救急医療体制の確保  
・電話相談や適正受診に向けた啓発などの実施

- 助産師の助産実践能力向上への支援  
・助産師出向支援事業は新型コロナウイルス感染症の影響で遅延



#### 2 課題

- 助産師の助産実践能力向上への支援  
・大学・看護学校養成所の産科実習施設の確保

### 3 令和4年度の取り組み

少子化対策の一環として、地域の子育て資源の充実にに向けた取組を一体的に推進するとともに、結婚や子育て前の世代の方々を含めて、子育てに安心感を持っていただくための取組を推進する

- 新** 子育て支援サービスの認知度向上に向けたデジタルプロモーションの実施（動画やSNSを活用した若い世代への広報活動等）
- 拡** ファミリー・サポート・センター事業実施市町村の拡大
- 拡** 地域子育て支援センターの機能強化（妊娠期からの利用や両親の育児参画を推進する取組への支援など）
- 拡** 地域における子どもや保護者の居場所となる「子ども食堂」への支援の強化
- 新** 子ども食堂取組事例発表シンポジウムの新規開催  
・それぞれの子ども食堂が実施する周知・広報への支援を強化するため、子ども食堂支援補助金に新メニューを追加
- 産後ケア事業の充実
- 乳幼児健診の受診促進  
・家庭訪問による乳幼児健診の受診勧奨（育児支援を含む）を行う市町村への支援（母子保健支援事業費補助金）
- 地域資源を活用した子育ての場の確保（園庭開放・子育て相談等の実施拡大など）
- 住民主体の子育て支援のネットワーク化や子育て支援情報の発信
- 保育サービスの充実（病児保育、一時預かり等）
- 放課後児童クラブ・放課後子ども教室の拡充と質の確保
- 新** 出産・育児応援サイト「こうちプレマnet」のリニューアル
- 不妊治療の保険適用後の経済的負担の軽減

### 3 令和4年度の取り組み

- 周産期医療体制の確保・充実  
・産婦人科、小児科を目指す医学生への奨学金貸与  
・専門医資格取得を目指す若手医師への研修支援  
・妊産婦救急救命基礎研修の実施
- 小児救急医療体制の確保  
・電話相談や適正受診に向けた啓発などの実施
- 助産師の助産実践能力向上への支援  
・助産師活用（出向）事業の推進

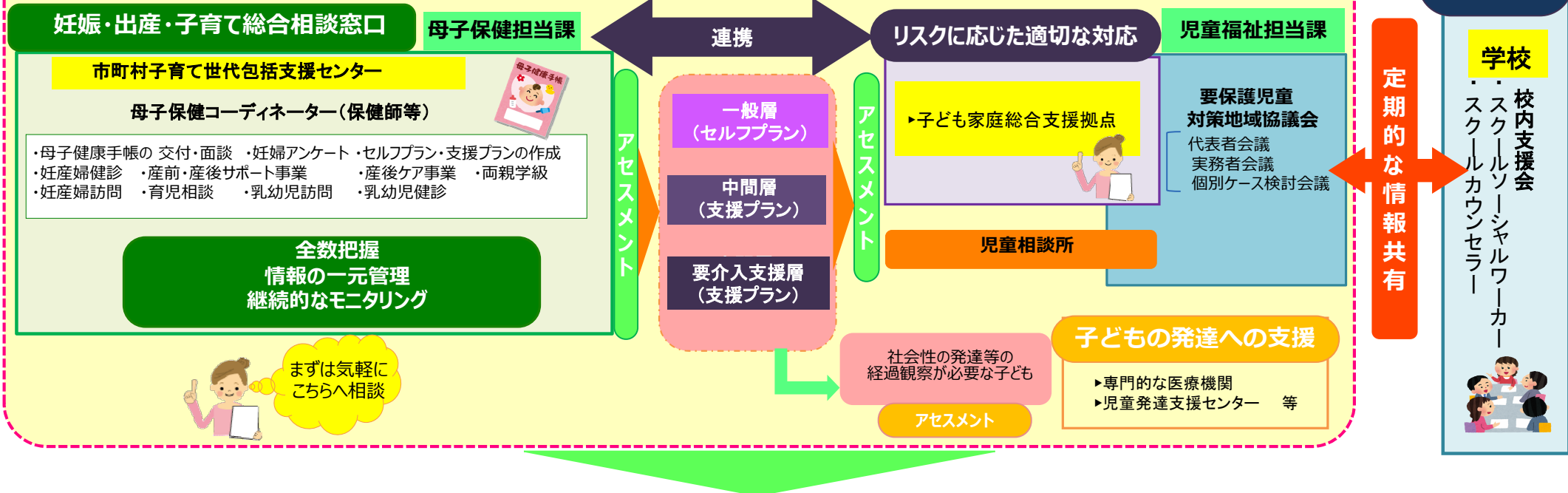
# 安心して妊娠・出産・子育てできる環境づくり ～「高知版ネウボラ」の推進～

## 高知版ネウボラの推進 ～全体像～

妊娠期から子育て期までの切れ目のない総合的な支援

### 妊娠期からリスクに応じて切れ目なく支援をつなぐ体制強化

#### ～母子保健と児童福祉の包括的な支援体制の構築～



### 子育て支援サービスの充実による子育てしやすい地域づくり

#### 子育て支援サービスの提供

##### ○妊産婦への支援

- ▶ 保健師等による家庭訪問
- ▶ 妊婦健診 ▶ 産婦健診
- ▶ 産前・産後サポート事業
- ▶ 産後ケア事業 等

##### ○身近な地域における子育ての支援

- ▶ **地域子育て支援センター**
- ▶ 利用者支援事業
- ▶ 保育所・幼稚園・認定こども園
- ▶ 園庭開放・子育て相談
- ▶ 一時預かり事業
- ▶ あったかふれあいセンター 等

##### ○働きながらの子育てを支援

- ▶ **保育所・幼稚園・認定こども園等**
- ▶ 延長保育事業
- ▶ 病児・病後児保育事業
- ▶ ファミリー・サポート・センター事業
- ▶ 放課後児童クラブ・放課後子ども教室 等

##### ○就業支援

- ▶ ひとり親家庭支援センターと高知家の女性しごと応援室の連携による就業支援の強化
- ▶ 企業と連携した育児に関する休暇等制度の充実や時間単位の年次有給休暇の導入の促進 等

地域のサービス  
《支援者》

- ▶ 子ども食堂
- ▶ 子育てサロン
- ▶ 子育てサークル 等

- 《母子保健推進員》
- 《民生委員・児童委員》
- 《子育て支援員》 等
- 《先輩ママ》
- 《社会福祉協議会》



# 安心して子育てできる環境づくり ～働きながら子育てできる環境づくり（ワークライフバランスの推進）～

【目標値】 年次有給休暇取得率 (H30) 56.1%	→現状 (2月上旬判明*) → (R6) 70%	*年次有給休暇：全国平均の取得率は56.6% 高知県の調査結果は2月上旬に判明する予定
育児休業取得率 (H30) 男性7.6% 女性95.7%	→現状 男性15.8% 女性97.6% → (R6) 男性30% 女性100%	
時間単位年次有給休暇制度導入率 (R1) 29%	→ (R3) 41.8% → (R6) 50%	
ワークライフバランス推進延べ認証企業数 (R1) 344社	→現状 531社 (R3目標：480社) → (R6) 615社	

## 1. 現状

### 1 働き方改革の推進

- ・ワークライフバランス推進の新規認証 訪問332件(R3.12)・新規70社・累計531社(R4.2)
- ・働き方改革推進支援センターによる企業の働きやすい職場環境づくりへの支援 (R3.12)セミナー開催44回、相談462件
- ・意識の醸成  
男性の育休取得キャンペーン 参加105社、トップセミナー2回 延252名参加  
優良事例集の作成(2月配布予定)
- ・企業の体制づくりの支援  
職場リーダー養成講座(全3回・13社)、コンサルティング(2社3チーム)
- ・福祉関連におけるワークライフバランスの向上  
「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」の推進 (R3.12月末)39法人236事業所  
育児休業を取得する際の代替職員派遣 11事業所 (R2)

### 2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり (→次頁へ)

- ・企業等への啓発 / ・社会全体での機運醸成 / ・育休取得者等の意識の醸成

### 3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・高知家の女性しごと応援室による働きやすい職場づくりに向けた企業支援  
相談件数1,355件、企業訪問894件、就職者数累計214人(R4.1)

## 3. 今後の取り組みの方向性

### 制度の認知度の向上に向けた広報の強化

### 企業内の体制づくりへの支援



### 1 働き方改革の推進

- ・ワークライフバランス推進認証企業の業種を増やすため、建設業以外の事業所（保健・介護、警備、製造業等）を中心に認証取得のメリット（採用活動時のアピール材料になる等）をアピール
- ・身近な優良事例の紹介や、人事管理担当者の交流を促す場を設けることで横展開を実施
- ・「高知県福祉・介護事業所認証評価制度」を通じた魅力ある職場づくりの推進



### 2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり

- ・改正育児・介護休業法の施行に伴う企業の育休取得促進の取組を支援

### 3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化

## 2. 課題

### 1 働き方改革の推進

- ・ワークライフバランス推進認証企業は増加（R3目標は達成）しているが、約半数は建設業であり、業種に偏りが見られる
- ・人手不足の状況下で、どのように年次有給休暇や育児休業の取得率を上げればよいか分からないという企業が多い
- ・福祉・介護事業所の認証取得率は2割程度に止まっている

### 2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり (→次頁へ)

- ・周囲への遠慮や職場の雰囲気など育休を取得しづらい状況がある

### 3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

- ・コロナ禍の拡大により、求職者側、企業側ともに行動制限を受け、就労機会や広報機会が減少
- ・女性登用等のセミナーを県内企業の実情・現状にあわせて、開催していく必要がある

## 4. 令和4年度の取り組み

### 1 働き方改革の推進

- 拡**・業界団体と連携したワークライフバランス推進企業認証制度の広報や企業訪問の実施
- 新**・ワークショップやパネルディスカッションを組み込んだ人事管理部門の担当者向け交流会の開催（1回）
- ・働き方改革推進職場リーダー養成講座の開催（3回）
- ・働き方改革に向けた「社内体制づくり」を支援するコンサルティングの実施（4社）

### ○福祉関連におけるワークライフバランスの向上

- ・福祉・介護事業所認証取得に向けた事業所の取組をサポート（セミナー・相談会・個別コンサルティング）

### 2 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくり

- 拡**・人事管理担当者を対象とする研修会の実施（育休相談窓口機能の充実への支援）
- ・企業内両親学級や応援団交流会（男性版育休プチMBA）の開催を通じた仕事と家庭生活の両立への支援

### 3 女性の活躍の視点に立った取り組みの推進

### ○「高知家の女性しごと応援室」による働きやすい職場づくりに向けた企業支援

- ・就職者からの相談傾向を分析し企業支援に活用

### **拡** ○女性求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化

- ・子育て支援センター等への訪問、子育てイベントへの出展、SNS等を活用したPR

# 官民協働による少子化対策を県民運動として展開

【目標値】 育児休業取得率【再掲】	(H30) 男性7.6% 女性95.7% → (R2) 男性15.8% 女性97.6%	→ (R6) 男性30% 女性100%
時間単位年次有給休暇制度導入率【再掲】	(R1) 29% → (R3) 41.8%	→ (R6) 50%
応援団登録数	(R2.2)985団体 → (R4.1)1,240団体	→ (R5)1,450団体 → (R6)1,500団体
育休宣言賛同数	(R2.2)694団体 → (R4.1)871団体	→ (R4)1,000団体 → (R5)1,100団体 → (R6)1,200団体
応援団の実施するイベントへの参加者数【再掲】	(H30) 3,168人/年 → (R3.12)476人/年	→ (R4) 3,600人/年 → (R5) 3,600人/年 → (R6) 3,600人/年

## 1. 現状

### 1 応援団登録数及び育休宣言賛同数の拡大

- 企業への個別訪問 (R4.1末 127社) や経済団体の会報誌等での募集

### 2 応援団と協働した取組の充実

- 交流会の開催 (先進事例の共有・課題解決への支援)
- 応援団通信の発行 (国の助成金や県の支援事業などの情報提供)
- 時間単位年次有給休暇制度の導入を支援するリーフレットの作成と企業への働きかけ
- 高知家出会い・結婚・子育て応援フォーラムの開催による社会全体での機運の醸成

### 3 若い世代や育休取得者等の意識の醸成

- 出会い・結婚・子育て支援リーフレットの作成・配付
- 大学生を対象としたライブプランセミナーの開催 (1月・2月)
- 育休プチMBAの開催 (2月・3月予定)

### 4 少子化対策推進県民会議の取組の推進

- 構成団体 (33団体) の主体的な取組推進
- 県の取組と協働した広報の実施



## 2. 課題

### 1 当事者となる前の世代の「結婚」「妊娠・出産」「子育て」の安心感の割合が低い

- 高知県が『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会』になっていると考える人の割合【R6の目標値 50%】
- 結婚している方 40.7% ・結婚したことがない方 23.3%
- 子育て中の方 42.6% ・子どものいない方 (既婚) 23.9% (R2県民意識調査)

### 2 育休を取得しづらい状況がある

- 男性の育休取得希望状況 (20歳代・30歳代既婚者) **取得しない (できない) 42.2%**
- 男性が1か月以上育休を取得しない理由
- 職場に迷惑をかけたくない 42.3% 収入が減少してしまう 34.0%
- 職場が男性の育休取得を認めない雰囲気であるため 33.8% (R3内閣府調査)

## 3. 今後の取り組みの方向性



### 機運醸成の取組を強化

- ◆ 応援団の登録数及び育休宣言賛同企業数の拡大
- ◆ 育児に関する休暇等を取得しやすい環境づくりの取組強化
  - 男性の育休取得に向けた支援の強化
- ◆ 若い世代への結婚や子育ての安心感の醸成
  - 結婚や子育ての当事者となる前の世代へのアプローチの強化

高知県子育て応援キャラクター「るんだ」

## 【高知県少子化対策推進県民会議】との連携

PDCAサイクルを通じた進捗管理を図り、少子化対策の取組を県民運動として推進

- ◆ 県と協働した取組の推進
- ◆ 若い世代部会の設置



## 4. 令和4年度の取り組み

### 1 応援団の登録数及び育休宣言賛同企業数の拡大

- 官民連携による企業訪問や経済団体等の協力による組織的な勧誘

### 2 応援団と協働した取組の充実

- 企業等への啓発
  - 全応援団企業等の取組内容の把握と先進事例のPR
  - 応援団通信 (優良事例の紹介、県事業等の情報提供) を通じた取組支援
  - 人事管理担当者を対象とする研修会の実施 (育休相談窓口機能の充実への支援)【再掲】
  - 企業内両親学級や応援団交流会 (男性版育休プチMBA) の開催を通じた仕事と家庭生活の両立への支援【再掲】
- 社会全体での機運醸成
  - 男性版産休・育休フォーラムの開催 **新**・男性の育休取得に関する新聞広告

### 3 若い世代や育休取得者等への意識の醸成

- 大学生を対象としたライブプランセミナーの開催
- 新** 出会い・結婚・子育て広報 デジタルプロモーションの実施【再掲】 (動画やSNSを活用した若い世代への広報活動等)
- 応援団交流会の開催 (男性版育休プチMBA)



# 女性の活躍の場の拡大

(基本目標3関係)

～さらなるバージョンアップで、社会全体(家庭・地域・職場)で子育てしながら働く女性を支援する仕組みを整える～

**家庭で** 女性が仕事と子育てを両立できるよう  
男性の家事・育児分担を推進する

## (柱1) 家庭における男女共同参画の推進

### ① 男性の家事・育児等への参画促進

・こうち男女共同参画センター「ソレ」における男性対象講座、講演会の開催や、情報誌等の発行を通じて、男性の家事・育児等の参画を推進

KPI:男女共同参画関連講座への男性参加者数：10,000人 (R2～R6年度累計)

**職場で** 仕事と家庭生活が両立できる環境がある

## (柱4) 男女がともに働きやすい職場づくりとワーク・ライフ・バランスの推進

### ① 経済団体と連携した女性の登用促進

・女性登用等に関する実態調査結果を活用した、経営者等の女性登用等の理解促進に向けたトップセミナー等の実施

### ② 働き方改革の推進

・ワークライフバランス推進に取り組む企業の認証を通じて、子育てや介護等をしながら働き続けられる職場環境づくりを促進  
・県内の働き方改革推進の機運醸成を図るとともに、多様な人材が能力を発揮できる職場環境づくりを推進

### ③ 民間企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進

・「高知家の出会い・結婚・子育て応援団」による民間企業等と協働した取組の実施や、結婚や子育てを応援する機運の醸成により少子化対策を県民運動として推進

### ④ 高知デジタルカレッジの開催

・県内でのIT企業等への就職・転職を目指す女性を対象にスキルの習得等の支援を行う「Webデザイナー育成講座」を開講

KPI:・ワークライフバランス推進延べ認証企業数：615社 (R6年度末)  
・育児休業取得率：男性30% 女性100%(R6年)  
・時間単位年次有給休暇制度導入率：40% (R6年度)

**地域で** 子どもを柔軟に預かってくれる場所がある  
子育て中の親子の交流の場や子育ての悩みを相談できる場がある

## (柱2) 地域における子育て支援の充実

### ① 地域の支え合いによる子育て支援(ファミリー・サポート・センター)の充実

・地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターについて、新たな補助メニューによる事業への助成や広報の実施などにより、センターの新規開設・運営を支援し、事業の充実を目指す

### ② 多機能型保育支援事業の推進

・就園・未就園に関わらず、身近な場所で子育て支援が受けられるよう環境を整備するため、園庭開放や子育て相談の取組を一定回数以上実施する保育所を「多機能型保育事業所」として支援

### ③ 延長保育事業、病児保育事業、一時預かり事業への支援、放課後の子どもの居場所づくりと学びの場の充実

・保護者ニーズに対応するため、保育サービスの充実や放課後児童クラブ等の質の確保

KPI:・ファミリー・サポート・センターの提供会員数：1,200人  
・多機能型保育支援事業の実施か所数：40か所  
・延長保育の実施：14市町村140か所  
・病児保育の実施：10市町村25か所  
・一時預かり事業の実施：26市町村110か所 (いずれもR6年度末)

**就労支援** 働きたい女性の就労を支援し、働く場を広げる

## (柱3) 多様なニーズに応じた就労支援

### ① 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

・蓄積された相談事例を活かし、働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援や、働きやすい職場づくりに向けた企業へのアドバイスを実施  
・幅広い年齢層を対象とした再就職イベント等を開催や、新たなターゲットへPRするため、Youtube広告の実施などの広報活動を実施し、求職者の掘り起こしを行う

### ② 福祉人材センター・福祉研修センターにおける福祉・介護職場への就労支援

・業務の切り出しにより、主婦等のニーズに合った多様な働き方を可能とする職場づくりを実施  
・福祉や介護の職場への就職を支援するため、福祉就職フェアの実施等によるマッチングや資格取得を支援

KPI:高知家の女性しごと応援室における就職者数：1,000人 (R2～R6年度累計)



推進体制

こうち男女共同参画会議

官民協働で進捗管理

女性の活躍を  
県民運動へ



# ファミリー・サポート・センター事業の充実

- 働きながら子育てできる環境整備、特に、仕事の都合による一時預かりなどのニーズに柔軟に対応できる子育て支援の充実は、女性の活躍・少子化対策の両面で有効。
- 地域の支え合いによる子育て支援の仕組みであるファミリー・サポート・センターの新たな開設から運営まで一貫して支援し、事業の充実を目指す！

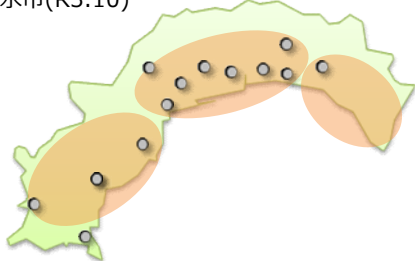
## 現状

### ○本県の実施状況：8市5町

高知市(H16.10) 佐川町(H28.2) 香南市(H28.11)  
南国市(H29.10) 安芸市(H29.12) 香美市(H30.8)  
いの町(H30.10) 須崎市(H31.3) 仁淀川町(H31.4)  
四万十市(R元.7) 四万十町(R2.7) 大月町(R3.1)  
土佐清水市(R3.10)

### うち病児・緊急対応強化事業実施：2市1町

四万十市(R元.7) 仁淀川町(R3.4)  
土佐清水市(R3.10)



### ○H28年度から国の補助要件を満たさない小規模なセンターを県単独で支援

### ○H31年度から国の補助要件の拡大に伴い、高知版の取組を加算メニューとして補助要綱を一本化

## 課題

### ★高知県版ネウボラの推進

- ネウボラの推進に向けてさらなる子育て支援の充実、サービスの拡大が必要
- 地域での支え合いの仕組みでありファミリー・サポート・センター事業をひろげていく

### 会員の確保が困難

- 特に提供会員が不足しているが、提供会員になるために必須の講習会の開催が少ない
- 預かりに対する不安感が先行している

### 病児・病後児への対応

- 子どもが病気になったときの支援を求める保護者が多いことから、病児・病後児を預かる仕組みが必要

### コロナ禍で自宅での預かりが困難

- 感染対策の実施や高齢者との同居等、自宅での預かりが困難な場合がある

## 対策

### 1.ファミリー・サポート・センター 設置・運営への支援

#### ○ファミリー・サポート・センター運営費補助金

メニュー	事業内容	基準額 (千円)	補助率 (国) (県)	
基本事業	基本分(会員数20人以上のセンターの運営)	1,000~20,200	1/3	1/3
	加算分			
	24時間以上の講習 土日実施加算(土日に事前打合せ等を実施)	360 1,800		
病児・緊急対応強化事業	病児・病後児等の預かりを実施	1,800~14,500	1/3	1/3
	加算分			
	近隣市町村会員受入 初年度体制整備	1,000 4,000		
利用支援事業	ひとり親家庭、低所得者等に対する利用支援	500	1/3	1/3
預かり手増加加算	援助を行う会員を前年度より一定数増やした場合	500~1,500	1/3	1/3
地域子育て支援拠点等との連携	地域子育て支援拠点等との連携を実施した場合	1,500	1/3	1/3
開設準備経費	開設にあたり必要な備品購入、改修等 礼金及び賃借料	4,000 600	1/3	1/3
新型コロナ対策支援事業	職員が感染症対策の徹底を図りながら業務を継続的に実施していくために必要な経費等	300	1/3	1/3
新型コロナ対策利用支援加算	小学校の臨時休業等で利用した場合の利用料相当額を提供会員に助成した場合	6,400円 ※1人あたり日額 ※1時間あたり上限は800円	1/3	1/3

#### ○さらに小規模なセンターの設置支援

- 小規模な自治体における設置を促進するため、20人未満での運営を支援する。

#### ●高知版取組加算

メニュー	事業内容	基準額 (千円)	補助率
専任職員加算	専任職員配置に関する加算	1,000	
講習等加算	講習等に関する加算		2/3
	・12時間以上24時間未満の講習を実施 ・居住地以外の市町村で講習を受講できるよう調整した場合(2市町村以上) ・講習を実施する市町村以外に居住している方の受講を認める場合(3市町村以上)	360 100 200	
	会員数加算	会員数20人~49人のセンターの基本事業への加算	
設置促進加算	会員数5人~19人のセンターへの加算	2,800	
援助活動活性化加算	援助活動活性化に向けた取組加算 ・保育所等と連携した会員の掘り起こしを実施した場合 ・初回お試し利用を実施した場合	200 200	
	活動促進事業 提供会員活動促進事業 (提供会員として登録し年度内に1回以上援助活動を実施した方に年額5千円の活動費支給)	5 (会員均等)	定額
開設準備経費	開設にあたり必要な備品購入、改修等	2,000	2/3
預かり場所に係る施設整備	子どもの預かり場所に係る施設整備 ・改修、備品購入等 ・賃借料等	800 600	1/2

#### ○さらに小規模なセンターの設置支援

- 小規模な自治体における設置を促進するため、20人未満での開室の準備費用を支援する。

### 2.会員(預けたい・預かりたい)の増に向けたセンターのPRと研修の実施

#### ○リーフレットの作成・配布、県の広報媒体を活用した周知

- 実際の援助活動の事例や会員の皆様の声を紹介する啓発冊子を配布し、ファミリー・サポート・センター事業をPR
- 病児・病後児預かりの事業を開始した四万十市のPR、事例共有

#### ○イベントやテレビCMなどでの広報

- 子育て世帯が集まるイベントで制度をPRし、ニーズの顕在化や、会員の増加につなげる
- テレビ・映画館CMや新聞広告などによる広報を通じて、制度を広く県内へ周知し、未設置市町村におけるニーズの顕在化を図る

#### ○提供会員になるための機会の増加

- 子育て支援員研修(ファミリー・サポート・センター・コース)2回開催
- 他市町村での講習会受講などの広域受講を進める取組を支援

#### ○保育所・幼稚園・企業などとの連携

- 保育所等と連携した制度の周知や会員の掘り起こし等の取組を支援

#### ○アドバイザーのスキルアップの支援

- 援助活動の調整を行うアドバイザーの資質向上のための研修を開催

令和6年度末までに全市町村で提供会員1,200名を確保

R元年度実績:797人 ⇒ R6年度目標値:1,200人

# 高知家の女性しごと応援室によるきめ細かな就労支援

## 応援室の特徴

- ①相談者一人ひとりに寄り添ったきめ細かな相談対応(求職者の状況や適性に応じた支援・就労に関するあらゆる相談に対応)
- ②無料職業紹介(企業・求職者双方の条件調整)
- ③就職者へのアフターフォローと定着支援
- ④女性が働くために必要な情報の一元的な提供
- ⑤働きやすい職場づくりに向けた企業支援(女性の就労に対するニーズを基にした企業アドバイス等)

## 現状

■ 応援室では就労支援窓口としてのノウハウの蓄積や就労を希望する女性のニーズ分析が進んだ

【就労を希望する女性のニーズ】

- ・子供が病気の時でも、周りに気を遣わずに休みたい
- ・結婚、出産したら時短勤務で働きたい
- ・能力や適性に応じてキャリアアップできる職場で働きたい 等

■ 人手不足や従業員の定着率を課題としている企業が多い

■ 実績

	新規相談者数	相談件数	就職者数	企業訪問件数
H26	196人	526件	44人	-
H27	484人	1,344件	138人	683件
H28	427人	1,238件	165人	571件
H29	396人	1,363件	160人	504件
H30	459人	1,504件	161人	811件
R元	477人	1,650件	127人	957件
R2	328人	1,444件	117人	800件
R4.1	246人	1,355件	97人	894件
計	3,013人	10,424件	1,009人	5,220件

- ・子育て支援センター訪問やイベント、東部・西部での出張相談における新規相談者数：50人
- ・企業訪問件数：894件(求人票提供の依頼、就労を希望する女性のニーズの提供、働きやすい職場づくりに向けたアドバイス 等)企業へのアドバイス：133件77社【アドバイスの例】求人票の書き方、女性が求める勤務時間・曜日 等
- ・就職者へのアフターフォローの実施：57件(アンケート、電話、メール等での就職後の状況把握、キャリアコンサルティング 等)

## 課題

- 応援室の認知度はまだ決して高くなく、認知度向上のために広報の強化が必要  
応援室の認知度：「知っている」43%、「知らない」57% (すこやか2021) におけるアンケート結果より)
- 相談者のニーズに合った求人の開拓や、女性が働きやすい職場が少ないため、企業訪問の強化が必要。
- さらなる女性労働力の確保に向けて、幅広い年齢層を対象とした掘り起こしが必要

## 対応

### 就労支援

- ・潜在的な女性労働力の掘り起こし
- ・きめ細かな就労支援
- ・定着支援

### 企業開拓・支援

- ・求職者のニーズに合った企業の開拓
- ・安心して紹介できる働きやすい企業の増加に向けた支援

#### ① 求職者の掘り起こしに向けた広報等の強化

- ・子育て支援センター等への訪問
- ・再就職支援イベントの開催
- ・子育てイベント「すこやか2022」への出席
- TVでのCM放送、新聞・インターネット広告、SNS等を活用した幅広い年齢層へのPR
- ターゲットに直接届ける広報活動(保育所等手続時)

#### ② 出張相談の実施

東部、西部、中部地域における出張相談の実施

#### ③ きめ細かな就労支援

- ・キャリアコンサルティング、適性検査、求人検索、書類作成・面接練習

#### ⑤ 就職者への定着支援

- ・就職決定後の定期的なフォローによる定着支援



#### ④ 企業開拓、求人条件調整

- ・求職者のニーズにあった企業の開拓
- ・企業の要望に合う人材の紹介
- 求職者、企業双方の希望条件調整
- ※就職氷河期世代の就労支援
- ・高知家の出会い・結婚・子育て応援団やWLB推進認証企業等へのアプローチと求人依頼

働きやすい職場づくりに向けた企業支援  
企業へのアドバイス、働きやすい企業開拓、働きやすい企業のリスト化、セミナーの実施 等

### 相互の情報共有・連携

応援室以外

ハローワーク

ジョブカフェ

福祉人材センター

職業訓練機関

女性相談支援センター

ひとり親家庭等就業・自立支援センター

高知県移住促進・人材確保センター

高知県働き方改革推進支援センター

- ・男女がともに働きやすい職場づくりセミナー【人権・男女共同参画課】
- ・女性リーダー応援塾【男女共同参画センター ソール】

- ・働くことを希望する女性に対するきめ細かいワンストップ就労支援
- ・安心して紹介できる、働きやすい職場の増加に向けた企業支援
- ・潜在的な女性労働力の掘り起こし

## 事業の効果と目標

- 就職者数の増加 ⇒ 延べ就職者数 1,000人 (R2~R6年度)  
(H26~H30年度累計就職者数：668人)

## ＜基本目標 4＞

### 高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域づくり

---

- 中山間地域と都市の維持・創生 . . . . . 30
- 住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる県づくり . . . 34
- 未来技術を活用した暮らしの質の向上 ※産業振興計画（基本目標 1）

「高齢者の暮らしを守り、若者が住み続けられる中山間地域の実現」に向けて、市町村や地域等と連携・協働しながら、「生活を守る」、「産業をつくる」を2本の柱として、実効ある施策を全庁を挙げて総合的に推進

生活を守る

産業をつくる

小さな拠点づくり

●集落活動センターの維持、発展に向けた取り組みの推進

集落活動センターの立ち上げや活動の継続・拡充に向けて、地域のニーズや課題に応じた支援を行うとともに、集落活動センターの情報発信やネットワークづくりを推進する。あわせて、農村RMOの形成を支援し、農地保全の取り組みとの連携事業を支援する。

**新** ●小さな集落に対する支援

小規模集落の維持・再生に向けた仕組みを構築するとともに、デジタル技術を活用した中山間地域の課題解決に向けた取り組みを支援する。

KPI：集落活動センター開設数：80箇所

中山間地域の生活支援

●生活用水の確保対策の推進

・上水道等が整備されていない地域において、飲料水などの生活用水を確保するため、整備計画に基づいた施設整備を推進

KPI：生活用水供給施設要整備箇所の整備率：100%

**新** ●デジタル技術等を活用した施設維持管理の負担軽減モデル開発事業を実施

●生活用品の確保対策の推進

・地域の商店や移動販売など買い物を取り巻く状況を踏まえた生活用品の確保対策を市町村と連携して推進

**新** ●デジタル技術等を活用した効率化・省力化による移動販売事業の持続的な運営に向けた実証事業を実施

●地域における移動手段の確保対策の推進

・地域における通勤や通院、買い物など生活の実態を踏まえた移動手段の確保対策を市町村と連携して推進

KPI：・地域公共交通会議等の設置市町村数：34市町村  
・移動手段確保の取り組み実施市町村数：34市町村

鳥獣被害対策の推進

●集落連携による防除対策の推進

広域的な地域ぐるみでの防除対策の推進  
サル被害に対する総合的な対策モデルの構築

●捕獲対策の強化

新規狩猟者の確保と育成  
「高知県第二種特定鳥獣管理計画」に基づくニホンジカの捕獲の推進

●捕獲した鳥獣の有効活用の促進

地域資源としてジビエ等への活用を促進



KPI：ニホンジカの捕獲目標頭数：3万頭

中山間地域の資源や特性を生かした産業づくりの支援

●集落営農組織等の整備促進

●特用林産物の生産技術の向上や販路拡大

●遊漁や体験漁業の振興

●廃校等を活用したシェアオフィスの利用促進  
や中山間地域の商店街等の振興

●中山間地域の自然、歴史、食の観光基盤をフルに活用した取り組みの推進

●地域アクションプラン等の推進による中山間地域の産業づくりの推進

●中山間地域での起業、新事業展開の促進

全体の取り組みを下支え

持続可能な公共交通ネットワークの形成

●交通事業者の回復支援

コロナ感染症で大きなダメージを受けた交通事業者の回復に向けた支援

●公共交通の利用促進

コロナ感染症で大幅に減少した利用者を確実に呼び戻す利用促進を支援

●持続可能な公共交通の実現支援

中山間地域の移動手段の確保や市町村の地域公共交通計画の策定等を支援

中山間地域の未来を担う人材の育成・確保

**新** ●地域の魅力や多様な仕事の情報発信、住宅の確保による移住の促進

●担い手確保対策のさらなる強化

**新** ●地域づくり人材や地域おこし協力隊等の育成強化

●中山間地域の小規模高校等における遠隔教育の推進

各分野の施策を融合

防災

教育

健康・福祉

生活 30

産業

産業振興計画の推進

産業成長戦略

地域アクションプラン

## 現状 ～これまでの取り組みと成果～

集落活動センターのネットワーク拡大と活動の継続と拡充に向けた取り組みを支援

【成果】 集落活動センターのネットワークの拡大

- ◆ 集落活動センター開設数：63カ所（R4.1月）
- ◆ 成功事例の発信
  - ・ 集落活動センターポータルサイトの運用（H27～）
  - ・ LINE公式アカウントによる情報発信の強化（R2.9月～）
  - ・ センターが提供する食事等を紹介する「土佐巡里」の作成・配布（H29～）

【成果】 活動の継続・拡充

- ◆ 事業支援
  - ・ 集落活動センター推進事業費補助金による支援（R3.12月現在：21件）
  - ・ うちんくのビジネス塾による伴走支援（R4.1月現在：3カ所）
  - ・ センターの特産品販売や体験メニューの紹介を行うイベントを開催し、センターの認知度向上や関係人口の拡大を増進  
 「ふるさと・えいもん集マルシェ」10/17 とさのさと  
 18センター出店、来客数約4,000人
- ◆ 人材育成確保等
  - ・ 地域おこし協力隊の導入（R3.11月：30市町村210名）
  - ・ 地域おこし協力隊募集情報発信サイトの運用（R元.8月～）



## 課題

### ◆ 集落活動センターのネットワークの拡大

- ・ それぞれの地域の課題解決に取り組む住民やその取り組みを支援する市町村などの幅広い層に対して、集落活動センターの機能や効果、成功事例の発信が必要

### ◆ 活動の継続・拡充

- ・ 活動の継続に向けた取組の拡充や運営資金の確保が必要
- ・ 次世代リーダーへの引継が必要

### ★ 集落実態調査結果の総括（中間取りまとめ）

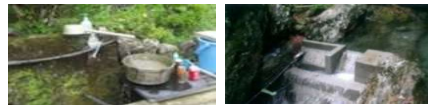
- ・ 集落の課題（上位3つ）  
 「人口減少」「地域に若者がいない」「集落活動の担い手不足」
- ・ 生活環境では、飲料水や生活物資、移動手段の確保などの日常生活の不便さを確認。産業面では、農業や林業などの基幹産業の衰退も確認。
- ・ 集落活動センターの取り組みは、集落間で支え合う仕組みづくりとして、着実に成果を上げている。一方で、センターがない地域において、集落の維持・再生の仕組みが必要となっている。

### ◆ 地域の状況変化への対応

- ・ 老朽化による更新や濁水の発生による新規箇所など新たな整備要望への対応が必要
- ・ 担い手不足による施設の維持管理が困難な地域において、持続的な施設管理が可能な仕組みづくりが必要

### ◆ 災害による被災施設への対応

- ・ 豪雨等の災害による施設の被災時には迅速な復旧が必要



## 今後の方向性とR4年度の取り組み

【今後の方向性】（R4～R6）

- ◆ 集落活動センターのネットワークの拡大
- ◆ 活動の継続と拡充に向けた支援の強化

【目標】

- ・ 集落活動センター開設数80ヶ所（R4～R6）
- ・ 地域の生きがいがづくり、元気づくりのための活動への支援

【R4年度の取り組み】

- ◆ 集落活動センター推進事業費補助金による支援
  - ・ 継続的な活動や新たな取り組みを支援（27カ所）
- ◆ 農村RMO形成支援交付金の創設
  - ・ 集落活動センター等と農地保全の取り組みとの連携事業を支援
- ◆ 地域の元気づくり事業費補助金による支援
  - ・ 特産品づくり、交流・関係人口づくり等の取り組みを支援（14カ所）
- ◆ 小さな集落活性化事業費補助金
  - ・ 小規模集落支援の在り方を検討するため、実証事業を行い、今後の小規模集落の維持・再生に向けた仕組みを構築する。（8ヶ所）
- ◆ 中山間地域デジタル化支援事業費補助金（5ヶ所）
  - ・ デジタル技術を活用して、中山間地域の課題解決に向けた実証事業を支援
- ◆ 地域づくり人材や地域おこし協力隊等の育成強化
  - ・ 地域づくり活動の担い手となる地域おこし協力隊やリーダー人材を育成

上水道等が整備されていない中山間地域において、飲料水などの生活用水を確保するため、市町村調査に基づく5カ年の整備計画（H29～R3）を策定し、生活用水の施設整備を支援（取水施設、配管、水源管理道の整備等）



【成果】 H29～R3年度（R3は見込、計画見直しによる要整備箇所数の減あり）

- ◆ 要整備箇所の整備率向上（KPI）  
 H28末：62.9% → R元末：88.9% → R3末：100%（見込）
- ◆ 給水人口の拡大  
 H29～R3 計：+2,721人（補助申請ベース）
- ◆ R4年度以降（R4～R6）の整備計画策定（R3）

## ① 生活用品等の確保

### ◆ 地域内における買い物機会の不足への対応

- ・ 地域商店の閉店や移動手段（路線バス、地域内での乗り合い等）の確保が困難となっている地域において、地域内事業者による移動販売や宅配の拡充が必要

- ・ 担い手不足などを要因とする移動販売などの買い物支援事業の減少に対し、利用と運営における地域と連携した仕組みづくりが必要

### ◆ 県と市町村による広域連携の推進

- ・ 各市町村ごとに実施している買い物支援対策などを共有し、今後の広域連携による支援の検討が必要



## ① 生活用品等の確保

商店の閉店などに伴い生活用品等の確保が困難となった地域において、生活に必要な日用品や食料品を購入できる環境を整備



【成果】 H27～R3年度

- ◆ 店舗整備及び移動販売の拡充（1地域）
  - ・ 地元スーパーの閉店を補うため、近隣店舗を改修、生鮮食品等の必要品目を確保するとともに、移動販売車両を更新、訪問先・回数・品目を拡充
- ◆ 移動販売の維持・確保（6件（※上記を除く））
  - ・ 移動販売車両を新規導入・更新し、地域における買い物の機会を確保
- ◆ 宅配事業の維持（1件）
  - ・ 社協等による生活用品の宅配事業用の車両を更新
- ◆ 高知県中央地域生活用品確保等推進協議会の設置（R3）
  - ・ 県及び関係15市町村で構成する協議会を設置し、広域連携体制を確立し、広域で移動販売を実施する事業者に対して車両購入を支援（1件（※上記を除く））

## ① 生活用品等の確保

【今後の方向性】（R4～R6）

- ◆ 移動販売網等の維持・拡充
- ◆ 県と市町村による広域連携の推進

【目標】

- ・ 県と市町村の連携による具体的な支援策の検討及び実施（～R6）

【R4年度の取り組み】

- ◆ 地域内事業者の移動販売網の拡充：1市1件
  - ・ 地域内事業者による移動販売の拡充に必要な車両の購入を支援
- ◆ デジタル技術等を活用した移動販売実証事業：1町1件
  - ・ 事業者からの移動販売事業の承継にあたり、デジタル技術等を活用することで効率化・省力化を図り、地域団体等による持続的な運営が可能となる仕組みの実現に向けた実証事業を実施
- ◆ 県と市町村による広域連携の推進
  - ・ 県と市町村の広域連携による支援のあり方について検討



## 現状 ~これまでの取り組みと成果~

### 野生鳥獣に強い集落づくり **モデル期**

#### ◆平成24年度から中山間対策の重要課題に位置づけ鳥獣対策を抜本強化

- ① 集落ぐるみで取り組む総合的な対策で被害ゼロを目指すモデル集落(3年間で31集落)を育成し、成功事例を構築
- ② JAIに配置した鳥獣被害対策専門員による農家等への支援体制の充実  
・鳥獣被害対策専門員配置事業(9JAIに10名配置)

#### ☆育成した3年間のモデル31

集落のうち27集落で被害の大幅な減少を達成!  
残る4集落も被害が軽減

**【住民の声】**  
・耕作をあきらめる人が減った。  
・住民がとても前向きになった。

### 野生鳥獣に強い高知県づくり **第1期**

#### ◆平成27年度からのさらなる強化

- ① 被害集落半減に向けた防除対策の強化  
・被害の深刻な約1,000集落について、3年間(H27~29)で500集落の合意形成を目指す野生鳥獣に強い高知県づくりを推進
- ② 高知県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員を拡充し支援体制を強化  
・9JAI10人(H24)⇒12JAI16名(H29)
- ③ 国交付金や県補助金で効果的な防護柵の設置を促進

☆のべ588集落を対象に支援活動を行い500集落で被害対策に集落ぐるみで取り組むことで合意

合意した500集落のうち	H27	H28	H29	合計
支援数	175	183	230	588
合意数	147	147	206	500

### 野生鳥獣に強い高知県づくり **第2期**

#### ◆平成30年度からのさらなる強化

- ① 高知県づくり第1期対策の終期において被害の深刻な残り約700集落について、3年間(H30~R2)で500集落の合意形成を目指す野生鳥獣に強い高知県づくりを推進
- ② 高知県づくりを中心となって推進する鳥獣被害対策専門員の配置を継続(4JAIに16名を配置)
- ③ 第1期等の合意形成集落へのフォローアップの実施
- ④ 国交付金や県補助金で効果的な防護柵の設置を促進

☆のべ566集落を対象に支援活動を行い511集落で被害対策に集落ぐるみで取り組むことで合意

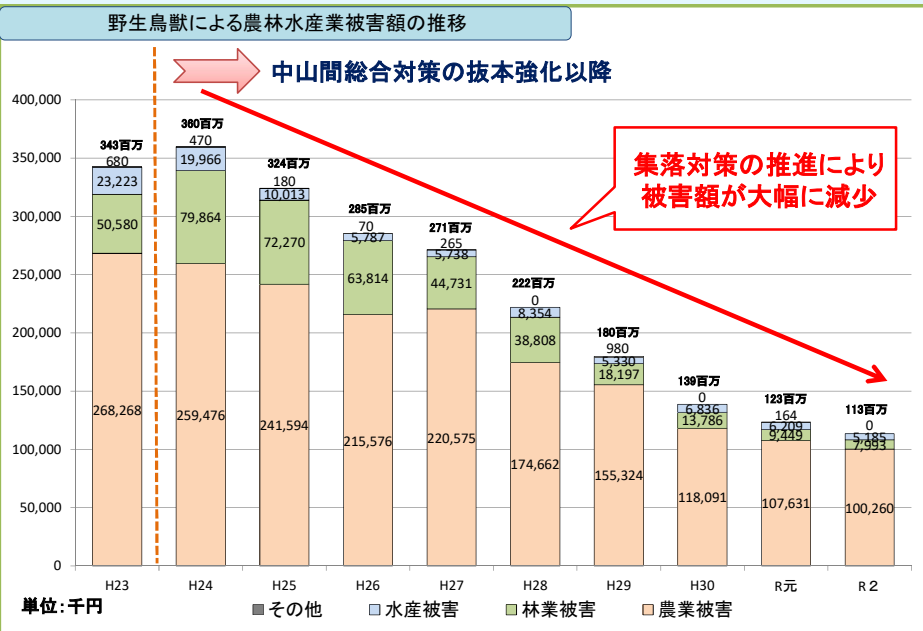
1期・2期合計で1,011集落の合意形成を達成

	H30	R1	R2	合計
支援数	170	181	215	566
合意数	155	161	195	511

## 課 題

**成果**

- 農林水産業被害額が大幅に減少  
(平成24年度:359,776千円 ⇒ 令和2年度:113,438千円) **約1/3に減少**
- 被害の深刻な集落数も大幅に減少  
(平成26年度:1,068集落 ⇒ 令和2年度:269集落) **約1/4に減少**



### 野生鳥獣による被害の深刻な集落数の推移

(※)シカ・イノシシ・サル被害が深刻で直ちに対策が必要な集落の数

調査年度	H26 集落づくり第1期直前	H29 集落づくり第2期直前	R2 集落づくり最終年度
深刻な集落数(※)	1,068集落	710集落	269集落

- 課題**
- ・被害額は減少傾向にあるものの依然とし**1億円以上**の高い水準(特に農業被害額が100,260千円と被害全体の約88%を占める)
  - ・これまでの合意集落以外に被害の深刻な集落が**約270集落**存在(特に**サル被害**の深刻な集落割合が増加 H26:9.6% ⇒ R2:33.8%)
  - ・これまで支援し合意形成した集落(延べ1,042集落)にも丁寧な**フォローアップが必要**(特に被害防止効果の高い「防護柵」(県内の総延長:約4,883Km)の維持管理が重要 ⇒ 多くの集落で耐用年数を迎え再設置が必要)
  - ・**リーダー不在の集落に成功事例を普及し、まとめ上げることが必要**
  - ・**過疎・高齢化が進みこれまでの集落単位では対策が困難になりつつある**



これまでの合意形成集落も巻き込みながら集落が連携した地域ぐるみの対策が重要!被害の再発防止のための取組が不可欠!

## 今後の方向性とR4年度の取り組み

### 集落連携による野生鳥獣に強い高知県づくり

#### ◆被害集落の早期解消と鳥獣被害の再発防止に向けた集落連携の強化

これまで被害があるものの合意形成が進まなかった集落について、周辺地域と連携して対策の合意形成を促進する。これを集落連携のモデルとして、県内全域で仕組みづくりを行うことで、鳥獣被害のさらなる減少につなげ、中山間地域に暮らす県民の生活をしっかりと守る。

- ① **鳥獣被害対策専門員配置事業委託料**  
\*集落連携を中心として推進する鳥獣被害対策専門員の配置(4JAI16名)
- ② **鳥獣被害対策専門員支援事業委託料**  
\*鳥獣被害対策専門員の活動を野生動物専門家として科学的に支援
- ③ **鳥獣被害防止総合対策交付金** \*整備事業  
\*地域ぐるみで設置する防護柵への支援で集落の合意形成を促進
- ④ **野生鳥獣に強い県づくり事業費交付金**  
\*③の対象とならない防護柵の設置を支援
- ⑤ **サル被害総合対策モデル事業委託料**  
\*新たにサル総合対策のモデル地域を育成し対策のセオリーを構築
- ⑥ **鳥獣被害対策地域リーダー育成事業委託料**  
\*正しい対策を指導できる人材を育成するための研修会



※連携の単位は集落活動センターや生産部会など、より大きな枠組みを想定

### 集落単位から、より広い地域ぐるみへ

- ◆目指す姿◆  
目標:被害額の半減
- 鳥獣被害とみんなで戦う元氣な地域

### 野生鳥獣による災害から中山間で暮らす県民の生活を守る

# 持続可能な公共交通ネットワークの形成

## 今後の方向性

鉄道や路線バス等の広域的かつ幹線的な公共交通並びに、それに接続する支線としての公共交通について、交通事業者や市町村等の関係機関が連携して実施する取り組みを支援することにより、将来に渡って持続可能な公共交通ネットワークを確立し、地域での移動手段を確保する。

### 地域交通ネットワーク

#### 現状 ～これまでの取り組みと成果～

- 広域的な公共交通を将来にわたって持続可能とするための計画策定及び計画の実行に向けての支援

##### 【東部地域】

- ・ 高知県東部広域地域公共交通網形成計画の実行

##### 【嶺北地域】

- ・ 高知県嶺北地域公共交通網形成計画の実行

##### 【移動手段の確保】

- 公共交通の縮小などにより、移動が困難となった地域において、通院や買い物などに必要な移動手段を市町村営バスやデマンドタクシー等により確保

##### 【貨客混載の推進】

- 将来にわたってヒトとモノの輸送の確保を図るため、貨客混載の推進に必要な調査や車両の導入、実証運行を実施

### 中山間地域における移動手段確保

### 四国の鉄道ネットワーク

- 鉄道、バス等それぞれの交通事業者が連携し、鉄道利用や収益の増加につながる利用促進策の検討と具現化に向けた取り組み

- ・ 高知県鉄道ネットワークあり方懇談会設置（H31年4月）
- ・ ワーキンググループでの協議（JR予土線4回、JR土讃線3回）

##### 【ICカードですかの導入効果】

- ICカードですかを導入しているバス路線の沿線市町村数  
H26年度：19市町村→R3年度：26市町村
- ・ ICカードですか導入により、乗降がスムーズになった
- ・ 県民交通安全の日の割引制度やポイント還元など、現金では困難であったサービスが提供できるようになり、利用者の利便性が向上

##### 【バスロケーションシステムの導入効果】

- バスロケーションを導入しているバス路線の沿線市町村数  
H26年度：0市町村→R3年度：25市町村
- ・ 利用者がバスの現在地を確認することができ、ストレスが軽減
- ・ データを基にしたバス時刻表の見直しにより、利用者の待ち時間が軽減

### サービス基盤

#### 課題

- 新型コロナウイルスの影響等により、公共交通の利用が減少していることから、交通事業者や市町村と連携しながら、利用促進に向けて積極的に取り組むとともに、利用が回復するまでの間、公共交通を維持する観点で交通事業者への支援を拡充することが必要

- 新たな移動手段の導入・再編が必要な地域が存在
- ・ 移動手段を確保するため、地域の関係者で議論を行い、新たな仕組みづくりや再編が必要な地域が存在

- 市町村の広域連携による維持・活性化
- ・ 地域住民はもちろん、観光客等の地域外からの来訪者の利用を促進し、広域で連携した地域交通の維持・活性化につなげることが必要

- 市町村職員等の人材育成
- ・ 公共交通に関する専門的な知識や経験を有する人材の育成が必要

- 宅配荷物の取扱いが難航
- ・ 宅配荷物の取扱い数量が見込めず、収支面などから難航しており、実現の目処が立っていない。

- 四国全体で一つの鉄道ネットワークを形成しており、赤字を理由として一部の路線が廃止されれば、全体としてネットワークの効果そのものが発揮されない。

- 鉄道ネットワークが将来にわたって持続可能なものとなるためには、交通事業者・行政・地域住民がそれぞれの役割を果たしていく必要がある。

- 利用促進に向けた交通事業者自らの提案、実行が不可欠

##### 【ICカードですかのバージョンアップ】

- ・ ICカードですかの老朽化対策と機能向上
- ・ ICカードのランニングコスト、既存設備更新時のコストの精査
- ・ QRコード決済等の新たな非接触型決済の登場

##### 【新たな移動手段の仕組みづくり】

- ・ Society5.0の実現に向けて、新たな移動手段の仕組みづくりに向けた情報収集と検討
- ・ MaaS導入の入り口として、路線の基礎的な電子データの整備が必要
- ・ 運転士不足の深刻化により、担い手の確保が必要

#### 今後の方向性とR4年度の取り組み

- とさでん交通の中期経営計画を踏まえた行政支援
- 市町村と協調した交通事業者への継続的な支援
- 補助制度の見直しに向けた国等への政策提言の継続
- 交通事業者や関係市町村等と連携した地域公共交通計画の着実な実行
- 県内全域を対象とした地域公共交通計画の策定

- 新たな移動手段の導入・再編が必要な地域に対する重点的な支援
- ・ 市町村とともに地域住民や関係者間で議論を進め、地域に最適な移動手段を確保

- 市町村の広域連携による維持・活性化
- ・ MaaS導入に向けた情報基盤を整え、地域住民の利便性を向上、地域外からの来訪者の利用を促進

- 市町村職員等の人材育成
- ・ 移動手段確保に関する研修会を開催

- 高知県鉄道ネットワークあり方懇談会、同ワーキンググループでの協議をもとに、交通事業者が連携した利用促進策の実行
- ・ 交通事業者間でのダイヤ等の連携
- ・ 観光列車の活用、企画列車の運行、フリーきっぷ、観光施設との連携など、観光キャンペーンとの連携
- ・ パークアンドライドの拡充など、日常利用の促進
- ・ 交通事業者間での乗継案内の充実
- ・ 駅のバリアフリー化
- ・ 広報活動の幅広い展開

##### 【ICカードですかのバージョンアップ】

- ・ 「ですか」のシステム維持のための機能更新
- ・ 「ですか」機能向上や全国交通系ICカード、QRコード決済等の機能向上に向けた情報収集

##### 【新たな移動手段の仕組みづくり】

- ・ AIやIoTを活用した先進的な取り組み等に関する情報の収集と導入の検討
- ・ MaaSの導入に向けた情報収集
- ・ MaaS導入の入り口となる路線検索のためのデータ整備・オープンデータ化の推進
- ・ 運転士不足の深刻化に対応するため、自動運転に関する情報の収集と中山間地域等での導入の検討

【目標値】・全14ブロックで地域包括ケア推進協議体設置 (R1) 11/14 → (R3) 14/14  
 ・入退院時引継ぎルール運用 (R1) 病院93.5%・居宅等98.7% → (R5) 100%  
 ・特別養護老人ホームの看取り加算取得率 (R1) 61.2% (41/67) → (R5) 70%

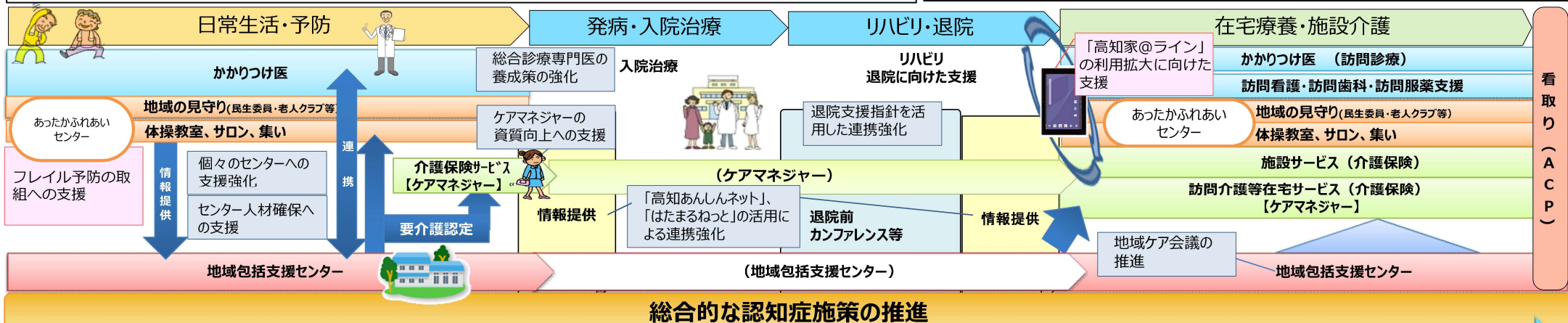
在宅での生活を希望される介護が必要な方が、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする  
 【居宅介護支援利用者の平均要介護度】 (R2) 2.1 → (R5) 2.2

### 1 現状

- 過疎高齢化が進む中、地域の支え合いの力が弱まっている
- 高知県における認知症高齢者数はR2で約4万2千人と推計される
- 医療提供施設へのアクセスが不利な中山間地域が多く、都市部と中山間地域の医療提供体制には大きな差がある
  - あったかふれあいセンターの整備等による支え合いの仕組みづくり
  - 訪問看護や訪問介護など中山間地域でのサービス確保に向けた取組 → 在宅療養推進懇談会の開催
  - 地域包括ケア推進協議体等を中心とした多職種によるネットワークづくり

### 2 課題

- 支援が必要な高齢者を個々の状況に応じた適切な支援につなぐゲートキーパー機能の強化が必要
- 入院から退院、在宅までの切れ目のない支援が必要
- 在宅療養を選択できる環境の整備が必要
- これまでに構築したネットワーク・関係性の維持・強化が必要



総合的な認知症施策の推進

切れ目のないネットワークをさらに強化！

### 3 R4年度の取り組み

#### 1 ネットワーク・システムづくりの推進

- 地域のネットワークづくりへの支援  
「地域包括ケア推進協議体」等を活用した顔の見える関係性の維持・強化への伴走支援
- ゲートキーパーのさらなる対応力向上のための取組
  - (1) 民生委員・児童委員の活動支援、研修実施
  - (2) あったかふれあいセンターの整備と機能強化
  - (3) ケアマネジャーの機能強化
- ネットワークの核となる地域包括支援センターの機能強化
  - (1) 市町村・地域包括支援センターへの個別支援の強化
    - ・アドバイザーの派遣等ネットワーク構築に向けた課題解決の取り組みへの支援
  - (2) 地域包括支援センターの人材育成への支援
    - ・地域包括支援センター職員を対象とした研修会の開催等

#### ■ 入院から退院、在宅までの流れを支援するしくみづくり

- (1) 高知家@ラインを活用した医療と介護の連携の強化
  - ・各圏域へ医療介護連携情報システム（高知家@ライン）を普及
- (2) 入退院時引継ぎルールの普及・運用等への支援
- (3) 入退院支援体制の構築にかかる医療・在宅関係者の人材育成・連携強化
  - ・入退院支援コーディネーターを育成するための研修を実施
  - ・研修受講者のネットワークの構築など連携体制等の強化

#### 2 在宅療養体制の充実

■ 在宅療養推進懇談会による新たな施策の提言

#### 3 総合的な認知症施策の推進

■ 認知症の人が認知症とともに住み続けられる地域づくり

【目標値】 在宅での生活を希望される介護が必要な方が、住み慣れた地域で暮らし続けられるようにする 【居宅介護支援利用者の平均要介護度】(R2) 2.1 → (R5) 2.2

## 1 現状

- 人口減少により過疎高齢化が進んでいる
- 病床数が多く(10万人当たり全国1位) 高齢者向け施設は少ない(全国下位)
- 医療提供施設へのアクセスが不利な中山間地域が多く、都市部と中山間地域の医療提供体制には大きな差がある
- 県民世論調査(R3年度)では、自宅での療養を望む人の割合が40.8%である

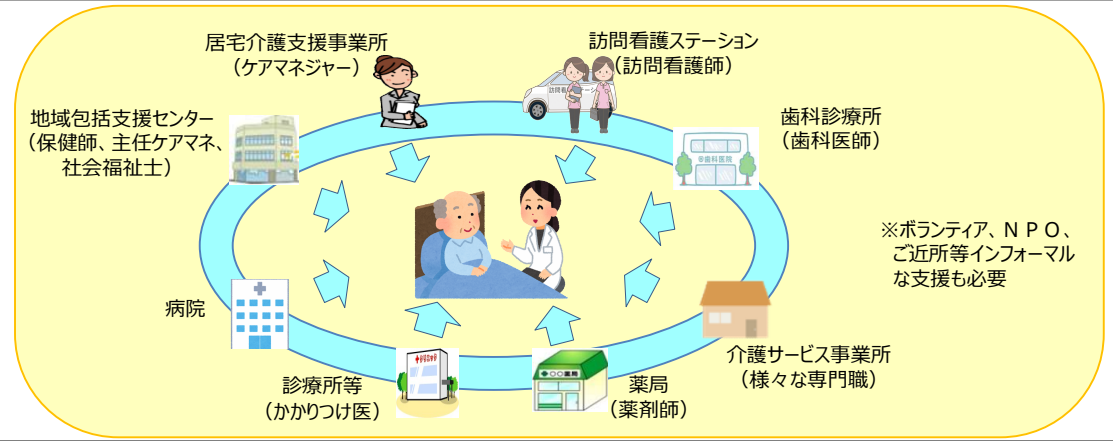
## 2 課題

- 在宅療養を選択できる環境の整備が必要
- 在宅療養の推進に資する新たな施策が必要
- 既存施策及び既存事業(サービス)についての評価・検証が必要

## 3 今後の取り組みの方向性

～～高齢者が在宅療養を選択できる環境をめざす～～

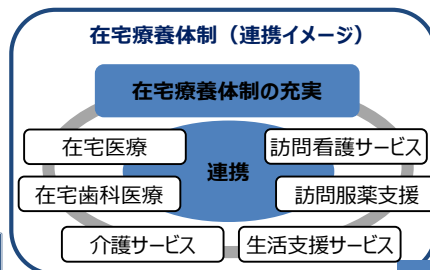
- **在宅医療サービス提供体制の充実**
  - ・在宅医療に取り組む医療機関の拡充
  - ・訪問看護サービスの充実
- **地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり**
  - ・中山間地域など地域の実情に応じた計画的な介護サービスの確保
  - ・高齢者の生活の質の向上に資する介護予防等の推進に向けた取組
- **在宅医療・介護連携の促進**
  - ・ICTを活用した在宅療養関係者間の連携強化
  - ・医療・介護と連携した住まいの整備への支援



## 4 令和4年度の取り組み

- **在宅医療の推進**
  - 在宅医療に取り組む医療機関や拡充を行う医療機関への初期投資への支援を行う
  - ・各地域において「高知家@ライン」を活用した医療と介護の連携強化
- **訪問看護サービスの充実**
  - ・訪問看護提供体制：中山間地域等における安定的な訪問看護システムの確立
  - ・人材確保・育成：講義・講習及び受講者が所属する訪問看護ステーションでのOJT
- **地域ニーズに応じた介護サービス提供の体制づくり**
  - ・中山間地域の介護サービス等の確保
  - ・通いの場における担い手不足等の地域課題の解決に向けた支援
- **在宅歯科医療の推進**
  - ・在宅歯科連携を核とした在宅歯科医療の促進
  - ・在宅歯科医療の対応力向上
- **在宅患者への服薬支援の推進**
  - ・ICTを活用した非対面型服薬支援体制の整備
  - ・在宅訪問薬剤師の養成
  - ・病院・薬局薬剤師の連携強化(薬薬連携)

● 高知県在宅療養推進懇談会の開催



高知県在宅療養推進懇談会での議論を踏まえた施策の実施

- **小規模多機能型居宅介護事業所等の整備促進**
  - ・小規模多機能型居宅介護事業所、看護小規模多機能型居宅介護事業所、認知症対応型通所介護等の整備を行う
- **高齢者の住まいの確保対策への支援**
  - ・既存の施設(廃校舎、集会所、診療所)等を活用した住まいの整備を行う市町村に対し、施設の整備にかかる経費について助成を行う
- **ICTを活用した高齢者の見守り支援**
  - ・認知症を理由とする行方不明高齢者が年々増加する中、早期発見に向けて、GPS機能を活用した見守りサービスを実施する市町村へ助成を行う
- **あったかふれあいセンター等の場を活用した、薬局薬剤師によるオンラインでのお薬出前教室の開催や個別のお薬相談の実施など、薬局のない、あるいは少ない地域での在宅服薬支援の体制を整備する**
- **在宅支援に取り組む医療機関の確保に向けた取り組み**
  - 在宅医療に取り組む医療機関や拡充を行う医療機関への医療機器及び医療車両の初期投資への支援を行う
  - ・在宅医療や、その経営等に関する知識を習得するための研修会の実施やアドバイザーの派遣を行う
  - ・在宅医療に取り組むまたは拡充を行う医療機関が実施する経営シミュレーションへの支援を行う
- **医療・介護サービスの拠点整備に関する取り組み**
  - 東部地域多機能支援施設整備のための実施設計